

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年8月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

平成29年 8月11日から平成30年 2月 9日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

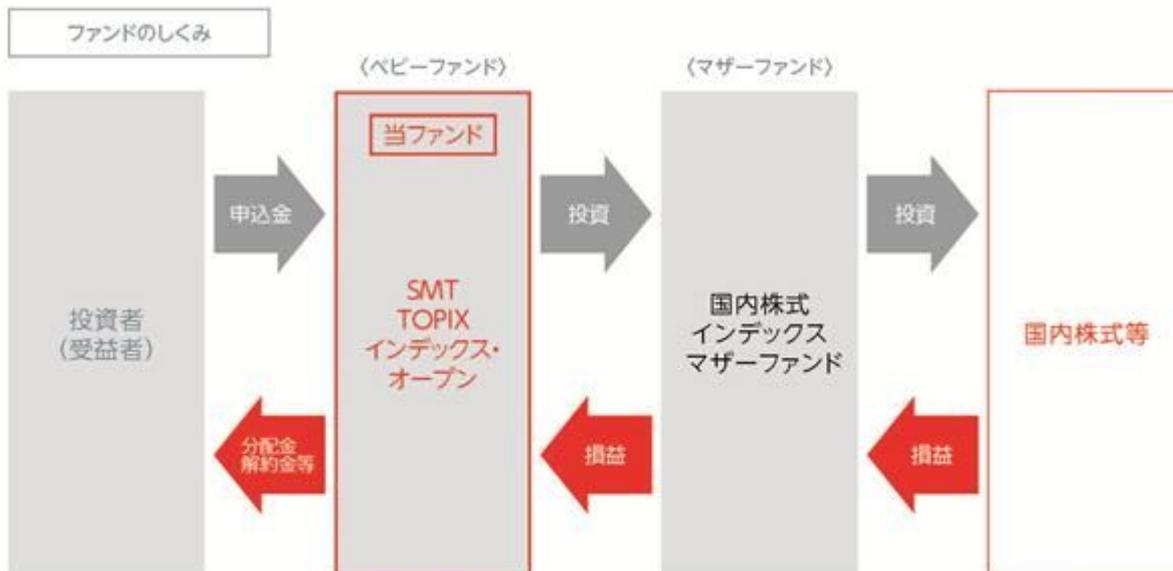
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※各ファンドの純資産総額(2017年5月末現在)
ベビーファンド:112.71億円、マザーファンド:1,627.40億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2017年5月末現在)

構成国	1か国(日本)
構成銘柄数	2,014銘柄
時価総額	約369兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	116,137
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,209
3	日本電信電話	67,721
4	ソフトバンクグループ	64,410
5	三井住友フィナンシャルグループ	50,575
6	KDDI	48,207
7	ソニー	45,883
8	本田技研工業	45,170
9	日本たばこ産業	41,610
10	みずほフィナンシャルグループ	41,603

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2007年5月末～2017年5月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

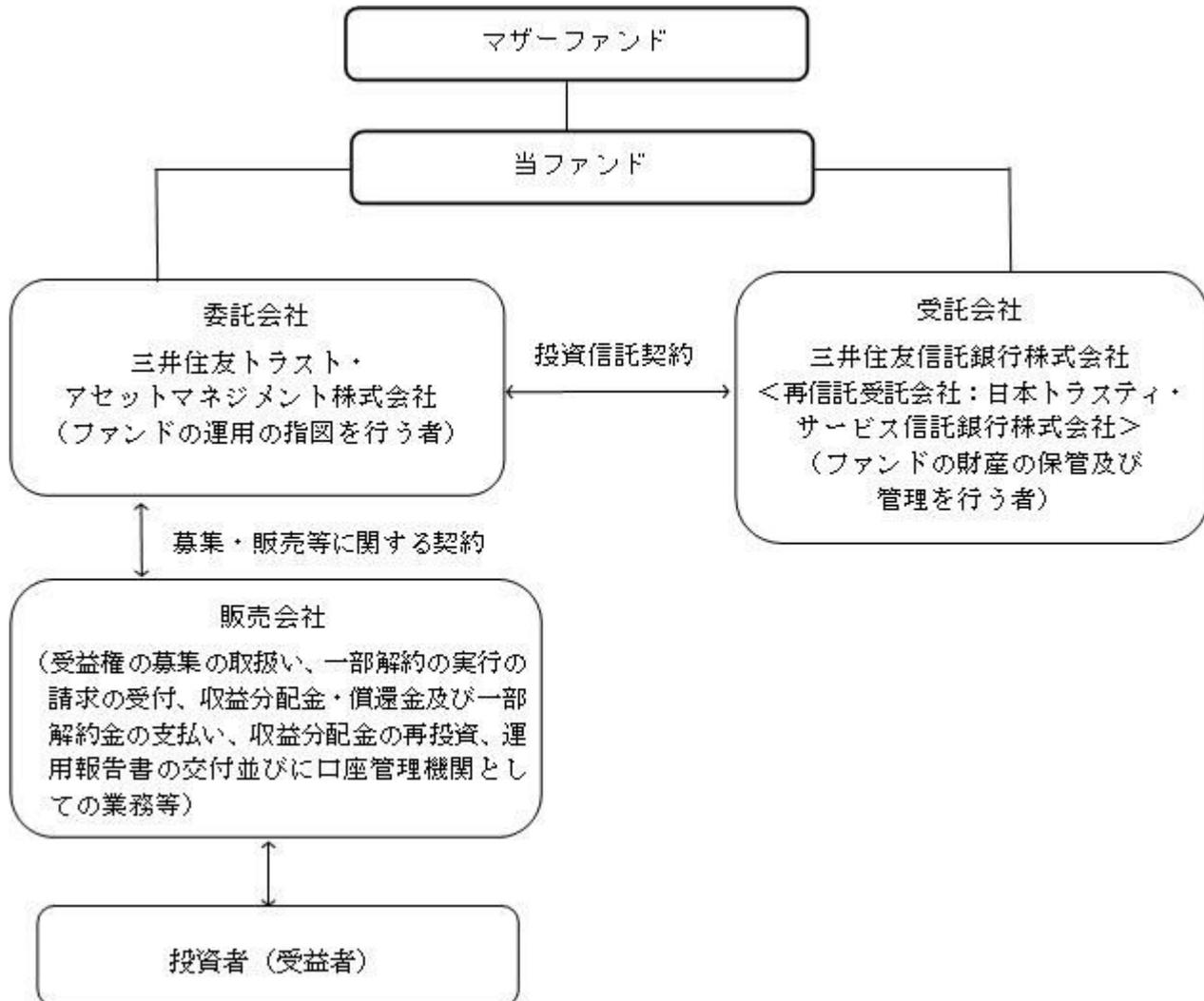
(2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成29年 5月31日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 昭和61年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 昭和62年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 昭和62年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 平成2年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 平成11年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成11年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 平成19年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 平成24年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条

ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

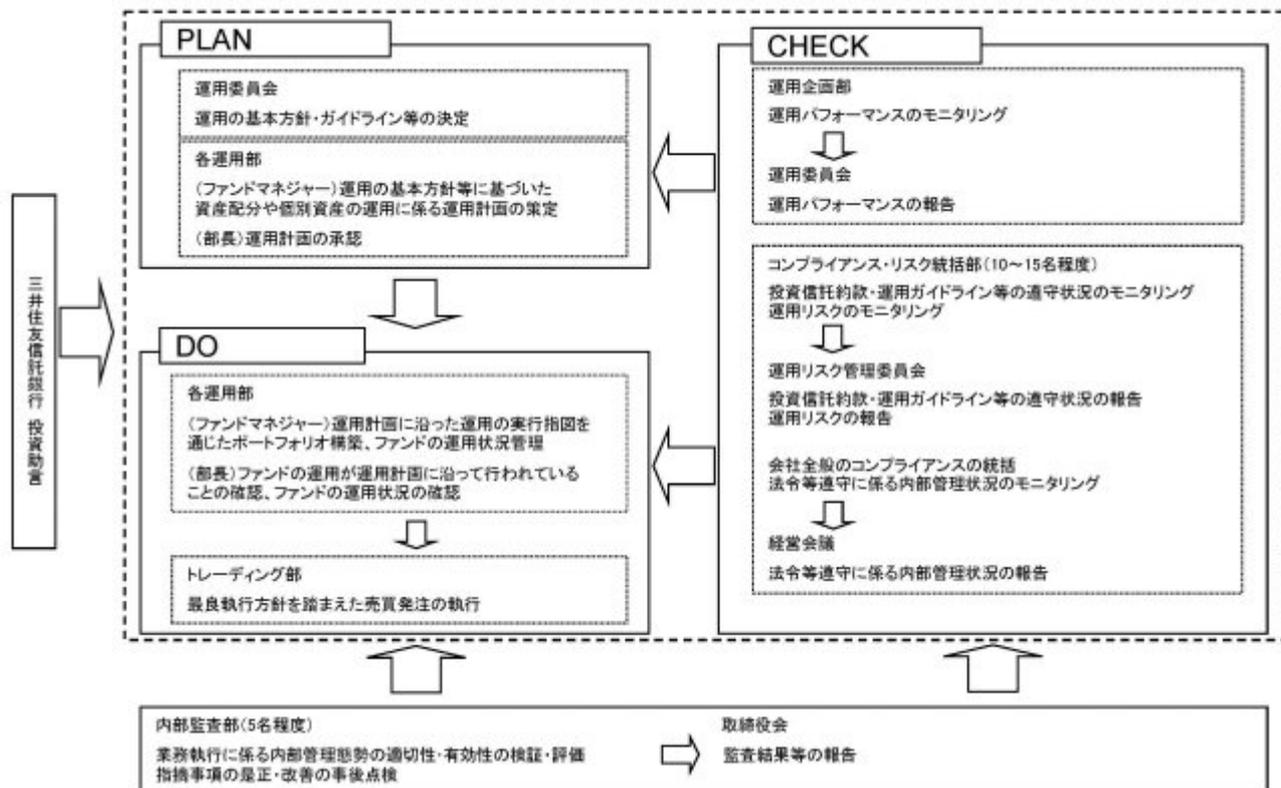
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産

総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われ

ると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{#1}
 先進国株…… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{#2}
 新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{#3}
 日本国債…… NOMURA-BPI国債^{#4}
 先進国債…… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{#5}
 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{#6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（２）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

２：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の２つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マ

ザーファンドにおいて負担する場合があります。)。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。 ）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成29年 5月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成29年 5月31日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	11,270,680,776	100.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		405,185	0.00

合計(純資産総額)	11,271,085,961	100.00
-----------	----------------	--------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,169,527,962	1.3937	11,386,285,418	1.3796	11,270,680,776	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末	(平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末	(平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末	(平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318
第5期計算期間末	(平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911

第6期計算期間末	(平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(平成26年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(平成27年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(平成27年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(平成28年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(平成28年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(平成29年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
	平成28年 5月末日	9,898,885,752		11,131	
	6月末日	8,901,664,911		10,062	
	7月末日	9,526,640,653		10,681	
	8月末日	9,624,897,792		10,735	
	9月末日	9,667,472,240		10,765	
	10月末日	10,199,152,516		11,333	
	11月末日	10,734,456,196		11,954	
	12月末日	10,739,193,466		12,366	
	平成29年 1月末日	10,761,143,905		12,388	
	2月末日	10,881,610,802		12,503	
	3月末日	11,007,080,701		12,424	
	4月末日	11,204,221,089		12,581	
	5月末日	11,271,085,961		12,884	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	0
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0

第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	20
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	20
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	0
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	0
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	4.9
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	31.2
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.8
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2.6
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	9.4
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	9.0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1.3
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	14.0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	5.8
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	4.7
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	69.1
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1.4
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1.4
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	18.2
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	18.5
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0.2
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	15.2
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	4.0
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	16.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207

第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	159,754,278,240	98.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,985,299,844	1.83
合計(純資産総額)		162,739,578,084	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,920,200,000	1.79

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	849,000	5,970.00	5,068,530,000	5,932.00	5,036,268,000	3.09
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,222,400	697.87	3,644,575,541	690.90	3,608,156,160	2.22
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	553,200	5,249.33	2,903,930,400	5,308.00	2,936,385,600	1.80
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	310,200	8,732.86	2,708,934,600	9,003.00	2,792,730,600	1.72
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	551,900	4,040.86	2,230,154,100	3,974.00	2,193,250,600	1.35
日本	株式	KDDI	情報・通信業	681,800	3,060.01	2,086,316,400	3,066.00	2,090,398,800	1.28
日本	株式	ソニー	電気機器	493,200	4,038.03	1,991,556,600	4,034.00	1,989,568,800	1.22
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	628,400	3,064.09	1,925,479,600	3,117.00	1,958,722,800	1.20
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	433,600	4,202.85	1,822,358,400	4,161.00	1,804,209,600	1.11
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,357,000	194.99	1,824,562,260	192.80	1,804,029,600	1.11
日本	株式	キーエンス	電気機器	31,600	48,923.03	1,545,968,000	50,310.00	1,589,796,000	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	274,200	5,790.81	1,587,841,000	5,707.00	1,564,859,400	0.96
日本	株式	ファナック	電気機器	70,800	21,774.94	1,541,666,000	21,770.00	1,541,316,000	0.95
日本	株式	任天堂	その他製品	43,000	33,948.72	1,459,795,000	33,650.00	1,446,950,000	0.89
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	135,100	10,699.77	1,445,540,000	10,615.00	1,434,086,500	0.88
日本	株式	キヤノン	電気機器	375,900	3,806.96	1,431,037,000	3,780.00	1,420,902,000	0.87
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	507,300	2,719.94	1,379,825,600	2,717.00	1,378,334,100	0.85
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	288,400	4,738.93	1,366,709,600	4,708.00	1,357,787,200	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	277,600	4,693.96	1,303,043,600	4,700.00	1,304,720,000	0.80
日本	株式	信越化学工業	化学	131,200	9,912.03	1,300,459,200	9,932.00	1,303,078,400	0.80
日本	株式	花王	化学	182,500	6,908.31	1,260,767,000	6,983.00	1,274,397,500	0.78
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	246,800	4,714.86	1,163,629,200	4,652.00	1,148,113,600	0.71
日本	株式	三菱商事	卸売業	517,100	2,228.97	1,152,602,300	2,218.00	1,146,927,800	0.70
日本	株式	パナソニック	電気機器	801,900	1,376.15	1,103,539,400	1,420.50	1,139,098,950	0.70
日本	株式	三菱電機	電気機器	744,900	1,549.43	1,154,175,750	1,527.00	1,137,462,300	0.70
日本	株式	村田製作所	電気機器	73,300	15,529.71	1,138,328,000	15,350.00	1,125,155,000	0.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,677,000	667.90	1,120,069,500	668.70	1,121,409,900	0.69
日本	株式	三菱地所	不動産業	512,600	2,063.97	1,057,994,400	2,068.50	1,060,313,100	0.65
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	58,100	18,244.31	1,059,994,500	18,135.00	1,053,643,500	0.65
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	747,200	1,403.48	1,048,684,400	1,398.50	1,044,959,200	0.64

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	3.08
		食料品	4.75
		繊維製品	0.66
		パルプ・紙	0.25
		化学	6.81
		医薬品	4.58
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.96
		ガラス・土石製品	0.95
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	0.91
		金属製品	0.70
		機械	4.96
		電気機器	12.85
		輸送用機器	8.41
		精密機器	1.58
		その他製品	2.03
		電気・ガス業	1.86
		陸運業	4.17
		海運業	0.21
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.07
		卸売業	4.22
		小売業	4.73
		銀行業	7.54
		証券、商品先物取引業	1.10
		保険業	2.50
		その他金融業	1.24
		不動産業	2.44
サービス業	3.87		
	小計	98.17	
合計		98.17	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	186	円	2,921,562,000	2,920,200,000	1.79

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

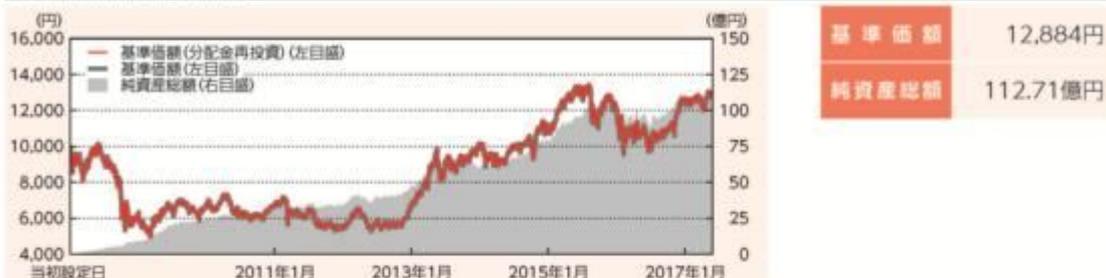
交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2017年5月31日

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円

決算期	2015年5月	2015年11月	2016年5月	2016年11月	2017年5月
分配金	20円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.1%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.2%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.8%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.3%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.2%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.2%
日本たばこ産業	日本	株式	食品	1.1%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2017年は年初から作成基準日までまでの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成20年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(平成28年11月11日から平成29年 5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成28年11月10日現在)	第19期 (平成29年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,099,529	-
コール・ローン	35,598,150	54,433,346
親投資信託受益証券	10,216,092,291	11,400,047,711
未収入金	-	105,551,697
流動資産合計	10,252,789,970	11,560,032,754
資産合計	10,252,789,970	11,560,032,754
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,786,384	137,633,048
未払受託者報酬	2,599,016	2,926,107
未払委託者報酬	16,633,629	18,727,001
未払利息	72	84
その他未払費用	259,838	292,767
流動負債合計	36,278,939	159,579,007
負債合計	36,278,939	159,579,007
純資産の部		
元本等		
元本	9,123,348,030	8,756,037,269
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,093,163,001	2,644,416,478
(分配準備積立金)	1,825,847,455	1,918,037,326
元本等合計	10,216,511,031	11,400,453,747
純資産合計	10,216,511,031	11,400,453,747
負債純資産合計	10,252,789,970	11,560,032,754

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日	自	平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日
営業収益				
受取利息		21		22
有価証券売買等損益		403,820,584		1,664,909,096
営業収益合計		403,820,605		1,664,909,118
営業費用				
支払利息		6,772		13,423
受託者報酬		2,599,016		2,926,107
委託者報酬		16,633,629		18,727,001
その他費用		260,373		292,865
営業費用合計		19,499,790		21,959,396
営業利益又は営業損失（ ）		384,320,815		1,642,949,722
経常利益又は経常損失（ ）		384,320,815		1,642,949,722
当期純利益又は当期純損失（ ）		384,320,815		1,642,949,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		25,195,345		278,061,458
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		680,697,637		1,093,163,001
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,908,748		518,477,302
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		76,908,748		518,477,302
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,959,544		332,112,089
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,959,544		332,112,089
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,093,163,001		2,644,416,478

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第18期 (平成28年11月10日現在)	第19期 (平成29年 5月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,123,348,030口	8,756,037,269口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1198円 (11,198円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3020円 (13,020円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日			第19期 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,488,158円	費用控除後の配当等収益額	A	120,483,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	427,804,563円
収益調整金額	C	4,540,344,047円	収益調整金額	C	4,744,762,246円
分配準備積立金額	D	1,729,359,297円	分配準備積立金額	D	1,369,749,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,366,191,502円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,662,799,572円
当ファンドの期末残存口数	F	9,123,348,030口	当ファンドの期末残存口数	F	8,756,037,269口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,977円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,609円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第19期 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第19期 (平成29年 5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第18期	第19期
	自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日	自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,856,546,777円	9,123,348,030円
期中追加設定元本額	1,257,933,535円	2,173,145,730円
期中一部解約元本額	991,132,282円	2,540,456,491円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第18期 (平成28年11月10日現在)	第19期 (平成29年 5月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	430,375,332	1,531,837,961
合計	430,375,332	1,531,837,961

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,178,526,230	11,400,047,711	
合計		8,178,526,230	11,400,047,711	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 5月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,714,054,848
株式	161,217,219,794
派生商品評価勘定	109,178,800
未収入金	832,643,720
未収配当金	1,481,853,063
差入委託証拠金	91,905,600
流動資産合計	165,446,855,825
資産合計	165,446,855,825
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	77,900
前受金	109,122,500
未払解約金	739,490,451
未払利息	2,665
その他未払費用	8,286
流動負債合計	848,701,802
負債合計	848,701,802
純資産の部	
元本等	
元本	118,085,954,543
剰余金	
剰余金又は欠損金()	46,512,199,480
元本等合計	164,598,154,023
純資産合計	164,598,154,023
負債純資産合計	165,446,855,825

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成29年 5月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 5月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	118,085,954,543口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3939円 (1万口当たり純資産額) (13,939円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成29年 5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	平成29年 5月10日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年 5月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年11月11日
期首元本額	128,212,719,874円
期中追加設定元本額	7,301,772,429円
期中一部解約元本額	17,428,537,760円
期末元本額	118,085,954,543円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	841,731,940円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,989,987,121円
S B I 資産設計オープン（分配型）	27,167,092円
S M T T O P I X インデックス・オープン	8,178,526,230円
世界経済インデックスファンド	1,011,383,067円
日本株式インデックス・オープン	10,221,992,666円
D C マイセレクション 2 5	5,589,707,345円
D C マイセレクション 5 0	16,957,228,352円
D C マイセレクション 7 5	15,656,645,185円
D C 日本株式インデックス・オープン	4,923,819,993円
D C マイセレクション S 2 5	2,289,781,165円
D C マイセレクション S 5 0	6,702,714,822円
D C マイセレクション S 7 5	4,349,225,083円
D C 日本株式インデックス・オープン S	3,978,061,736円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	432,523,238円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	574,566,753円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	315,612,503円
D C 世界経済インデックスファンド	1,143,260,057円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	316,432,145円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	25,716,000円

区分	平成29年 5月10日現在
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	94,869,703円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	54,709,191円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	569,012,664円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,806,754円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	207,914,104円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	757,944,698円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	112,065,481円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	871,502,823円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,717,025,030円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,032,077,605円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	5,767,984,830円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	910,836,762円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	243,977,905円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,161,706,224円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,224,613,674円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	641,197,010円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	905,175,260円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	69,041,999円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,376,977,779円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,835,396,401円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,573,515,225円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	99,374,143円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	118,560,494円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	202,935,510円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	12,570,156円
SMT インデックスバランス・オープン	91,008,034円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	4,905,072,591円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年 5月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	22,495,675,275
合計	22,495,675,275

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年 5月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,093,609,100	-	3,202,710,000	109,100,900
合計		3,093,609,100	-	3,202,710,000	109,100,900

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,100	2,990.00	9,269,000	
日本水産	101,500	561.00	56,941,500	
マルハニチロ	14,800	3,130.00	46,324,000	
カネコ種苗	2,700	1,471.00	3,971,700	
サカタのタネ	11,500	3,380.00	38,870,000	
ホクト	7,900	2,170.00	17,143,000	
ホクリヨウ	800	888.00	710,400	
住石ホールディングス	21,700	99.00	2,148,300	
日鉄鉱業	2,200	5,900.00	12,980,000	
三井松島産業	4,800	1,504.00	7,219,200	
国際石油開発帝石	411,600	1,096.50	451,319,400	
日本海洋掘削	2,700	2,250.00	6,075,000	
石油資源開発	12,400	2,495.00	30,938,000	
K&Oエナジーグループ	5,300	1,829.00	9,693,700	
ショーボンドホールディングス	7,600	5,180.00	39,368,000	
ミライト・ホールディングス	24,000	1,179.00	28,296,000	
タマホーム	5,900	663.00	3,911,700	
サンヨーホームズ	1,600	645.00	1,032,000	
ファーストコーポレーション	1,300	1,135.00	1,475,500	
インベスターズクラウド	700	4,500.00	3,150,000	
ダイセキ環境ソリューション	2,200	1,306.00	2,873,200	
安藤・間	56,200	820.00	46,084,000	
東急建設	27,800	987.00	27,438,600	
コムシスホールディングス	30,500	2,263.00	69,021,500	
ミサワホーム	9,500	1,017.00	9,661,500	

ビーアールホールディングス	7,700	401.00	3,087,700	
高松コンストラクショングループ	5,900	2,750.00	16,225,000	
東建コーポレーション	2,900	9,480.00	27,492,000	
ソネック	1,000	706.00	706,000	
ヤマウラ	3,800	666.00	2,530,800	
大成建設	397,000	885.00	351,345,000	
大林組	234,400	1,126.00	263,934,400	
清水建設	239,000	1,108.00	264,812,000	
飛鳥建設	76,800	174.00	13,363,200	
長谷工コーポレーション	91,200	1,338.00	122,025,600	
松井建設	8,600	1,000.00	8,600,000	
銭高組	11,000	428.00	4,708,000	
鹿島建設	343,000	787.00	269,941,000	
不動テトラ	63,200	192.00	12,134,400	
大末建設	2,800	1,006.00	2,816,800	
鉄建建設	48,000	336.00	16,128,000	
西松建設	90,000	583.00	52,470,000	
三井住友建設	299,400	125.00	37,425,000	
大豊建設	28,000	570.00	15,960,000	
前田建設工業	51,000	1,087.00	55,437,000	
佐田建設	5,700	431.00	2,456,700	
ナカノフドー建設	6,100	680.00	4,148,000	
奥村組	64,000	710.00	45,440,000	
東鉄工業	9,400	3,240.00	30,456,000	
イチケン	7,000	430.00	3,010,000	
浅沼組	27,000	340.00	9,180,000	
戸田建設	91,000	719.00	65,429,000	
熊谷組	123,000	310.00	38,130,000	
青木あすなろ建設	5,100	816.00	4,161,600	
北野建設	17,000	317.00	5,389,000	
植木組	10,000	264.00	2,640,000	
三井ホーム	10,000	697.00	6,970,000	
矢作建設工業	10,600	925.00	9,805,000	
ピーエス三菱	8,700	445.00	3,871,500	
日本ハウスホールディングス	15,900	497.00	7,902,300	
大東建託	28,300	17,015.00	481,524,500	
新日本建設	9,400	931.00	8,751,400	
N I P P O	18,000	2,255.00	40,590,000	
東亜道路工業	15,000	355.00	5,325,000	
前田道路	24,000	2,174.00	52,176,000	
日本道路	23,000	532.00	12,236,000	
東亜建設工業	6,300	2,225.00	14,017,500	

若築建設	45,000	152.00	6,840,000
東洋建設	22,500	416.00	9,360,000
五洋建設	86,700	585.00	50,719,500
大林道路	8,100	694.00	5,621,400
世紀東急工業	11,400	600.00	6,840,000
福田組	13,000	1,000.00	13,000,000
住友林業	53,800	1,771.00	95,279,800
日本基礎技術	8,700	354.00	3,079,800
日成ビルド工業	23,000	583.00	13,409,000
巴コーポレーション	10,000	353.00	3,530,000
パナホーム	29,000	1,230.00	35,670,000
大和ハウス工業	230,800	3,547.00	818,647,600
ライト工業	15,000	1,167.00	17,505,000
積水ハウス	245,900	1,914.50	470,775,550
日特建設	6,700	496.00	3,323,200
北陸電気工事	3,800	913.00	3,469,400
ユアテック	12,000	735.00	8,820,000
西部電気工業	1,300	2,292.00	2,979,600
四電工	6,000	496.00	2,976,000
中電工	8,800	2,710.00	23,848,000
関電工	31,000	1,143.00	35,433,000
きんでん	52,000	1,765.00	91,780,000
東京エネシス	8,100	994.00	8,051,400
トーエネック	11,000	602.00	6,622,000
住友電設	5,400	1,435.00	7,749,000
日本電設工業	12,700	2,213.00	28,105,100
協和エクシオ	30,600	1,835.00	56,151,000
新日本空調	6,000	1,513.00	9,078,000
N D S	1,200	3,005.00	3,606,000
九電工	15,200	3,670.00	55,784,000
三機工業	17,300	1,031.00	17,836,300
日揮	72,900	1,775.00	129,397,500
中外炉工業	24,000	225.00	5,400,000
ヤマト	7,100	557.00	3,954,700
太平電業	11,000	1,155.00	12,705,000
高砂熱学工業	21,500	1,783.00	38,334,500
三晃金属工業	700	3,125.00	2,187,500
朝日工業社	1,800	3,190.00	5,742,000
明星工業	14,100	639.00	9,009,900
大気社	10,400	2,911.00	30,274,400
ダイダン	10,000	1,157.00	11,570,000
日比谷総合設備	8,700	1,784.00	15,520,800

東芝プラントシステム	12,700	1,826.00	23,190,200
OSJBホールディングス	23,900	266.00	6,357,400
東洋エンジニアリング	47,000	281.00	13,207,000
千代田化工建設	56,000	736.00	41,216,000
新興プランテック	16,000	837.00	13,392,000
日本製粉	23,200	1,714.00	39,764,800
日清製粉グループ本社	85,700	1,747.00	149,717,900
日東富士製粉	500	3,850.00	1,925,000
昭和産業	32,000	617.00	19,744,000
鳥越製粉	6,200	823.00	5,102,600
中部飼料	8,500	1,402.00	11,917,000
フィード・ワン	47,000	220.00	10,340,000
東洋精糖	12,000	116.00	1,392,000
日本甜菜製糖	4,000	2,386.00	9,544,000
三井製糖	5,500	2,816.00	15,488,000
塩水港精糖	8,300	252.00	2,091,600
日新製糖	3,300	1,905.00	6,286,500
森永製菓	15,300	5,880.00	89,964,000
中村屋	1,800	4,950.00	8,910,000
江崎グリコ	19,500	6,040.00	117,780,000
名糖産業	3,400	1,528.00	5,195,200
不二家	45,000	257.00	11,565,000
山崎製パン	57,200	2,259.00	129,214,800
第一屋製パン	12,000	124.00	1,488,000
モロゾフ	12,000	593.00	7,116,000
亀田製菓	4,300	5,370.00	23,091,000
寿スピリッツ	7,400	3,070.00	22,718,000
カルビー	31,900	4,045.00	129,035,500
森永乳業	70,000	921.00	64,470,000
六甲バター	3,500	2,466.00	8,631,000
ヤクルト本社	41,900	6,590.00	276,121,000
明治ホールディングス	46,300	9,640.00	446,332,000
雪印メグミルク	16,900	3,410.00	57,629,000
プリマハム	49,000	540.00	26,460,000
日本ハム	55,000	3,320.00	182,600,000
林兼産業	2,500	856.00	2,140,000
丸大食品	37,000	514.00	19,018,000
S Foods	4,200	3,525.00	14,805,000
伊藤ハム米久ホールディングス	45,100	1,053.00	47,490,300
サッポロホールディングス	25,600	3,215.00	82,304,000
アサヒグループホールディングス	146,600	4,391.00	643,720,600
キリンホールディングス	336,400	2,253.00	757,909,200

宝ホールディングス	56,600	1,175.00	66,505,000
オエノンホールディングス	20,000	255.00	5,100,000
養命酒製造	2,400	2,100.00	5,040,000
コカ・コーラボトラーズジャパン	49,300	3,395.00	167,373,500
サントリー食品インターナショナル	53,500	5,240.00	280,340,000
ダイドグループホールディングス	3,600	5,420.00	19,512,000
伊藤園	23,200	4,180.00	96,976,000
キーコーヒー	6,900	2,259.00	15,587,100
ユニカフェ	2,100	980.00	2,058,000
ジャパンフーズ	1,000	1,355.00	1,355,000
日清オイリオグループ	45,000	687.00	30,915,000
不二製油グループ本社	20,900	2,507.00	52,396,300
かどや製油	800	5,650.00	4,520,000
J - オイルミルズ	3,600	4,325.00	15,570,000
キッコーマン	54,700	3,520.00	192,544,000
味の素	161,000	2,209.50	355,729,500
キューピー	39,800	2,881.00	114,663,800
ハウス食品グループ本社	28,900	2,524.00	72,943,600
カゴメ	28,000	3,340.00	93,520,000
焼津水産化学工業	3,700	1,280.00	4,736,000
アリアケジャパン	6,400	7,300.00	46,720,000
ピエトロ	900	1,632.00	1,468,800
エバラ食品工業	1,900	2,126.00	4,039,400
ニチレイ	38,400	2,864.00	109,977,600
東洋水産	38,400	4,310.00	165,504,000
イトアンド	900	2,304.00	2,073,600
大冷	600	1,813.00	1,087,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	2,946.00	294,600
日清食品ホールディングス	30,500	6,530.00	199,165,000
永谷園ホールディングス	7,000	1,432.00	10,024,000
一正蒲鉾	2,700	1,317.00	3,555,900
フジッコ	7,600	2,595.00	19,722,000
ロック・フィールド	7,500	1,826.00	13,695,000
日本たばこ産業	433,100	3,791.00	1,641,882,100
ケンコーマヨネーズ	3,200	2,887.00	9,238,400
わらべや日洋ホールディングス	4,600	2,832.00	13,027,200
なとり	3,900	2,019.00	7,874,100
イフジ産業	1,200	768.00	921,600
北の達人コーポレーション	3,400	784.00	2,665,600
ユーグレナ	25,300	1,206.00	30,511,800
ミヨシ油脂	27,000	145.00	3,915,000
理研ビタミン	2,300	4,270.00	9,821,000

片倉工業	9,200	1,428.00	13,137,600
グンゼ	55,000	465.00	25,575,000
東洋紡	289,000	198.00	57,222,000
ユニチカ	201,000	95.00	19,095,000
富士紡ホールディングス	3,600	3,160.00	11,376,000
倉敷紡績	74,000	261.00	19,314,000
シキボウ	39,000	141.00	5,499,000
日本毛織	20,600	908.00	18,704,800
トーア紡コーポレーション	3,100	558.00	1,729,800
ダイドーリミテッド	8,300	442.00	3,668,600
帝国繊維	7,700	1,784.00	13,736,800
帝人	59,700	2,188.00	130,623,600
東レ	529,900	954.10	505,577,590
サカイオーベックス	1,800	1,821.00	3,277,800
住江織物	20,000	262.00	5,240,000
日本フェルト	4,300	520.00	2,236,000
イチカワ	5,000	302.00	1,510,000
日東製網	800	1,880.00	1,504,000
アツギ	62,000	135.00	8,370,000
ダイニック	14,000	193.00	2,702,000
セーレン	18,200	1,646.00	29,957,200
ソトー	2,700	1,175.00	3,172,500
東海染工	14,000	137.00	1,918,000
小松精練	10,300	788.00	8,116,400
ワコールホールディングス	43,000	1,445.00	62,135,000
ホギメディカル	4,600	7,390.00	33,994,000
レナウン	19,700	148.00	2,915,600
クラウディア	2,400	553.00	1,327,200
T S Iホールディングス	30,200	780.00	23,556,000
三陽商会	43,000	169.00	7,267,000
オンワードホールディングス	47,000	860.00	40,420,000
ルック	18,000	201.00	3,618,000
ゴールドウイン	3,200	6,120.00	19,584,000
デサント	16,700	1,381.00	23,062,700
キング	3,600	403.00	1,450,800
ヤマトインターナショナル	4,500	420.00	1,890,000
特種東海製紙	4,200	4,245.00	17,829,000
王子ホールディングス	286,000	548.00	156,728,000
日本製紙	32,700	2,139.00	69,945,300
三菱製紙	10,400	780.00	8,112,000
北越紀州製紙	40,800	804.00	32,803,200
中越パルプ工業	29,000	240.00	6,960,000

巴川製紙所	11,000	244.00	2,684,000	
大王製紙	29,100	1,478.00	43,009,800	
阿波製紙	1,300	602.00	782,600	
レンゴー	70,400	674.00	47,449,600	
トーモク	23,000	363.00	8,349,000	
ザ・パック	5,200	3,245.00	16,874,000	
クラレ	122,900	1,842.00	226,381,800	
旭化成	456,000	1,105.00	503,880,000	
共和レザー	4,300	924.00	3,973,200	
昭和電工	48,600	2,194.00	106,628,400	
住友化学	538,000	645.00	347,010,000	
住友精化	3,000	5,000.00	15,000,000	
日産化学工業	40,000	3,560.00	142,400,000	
ラサ工業	28,000	145.00	4,060,000	
クレハ	5,500	5,050.00	27,775,000	
多木化学	5,000	927.00	4,635,000	
テイカ	11,000	777.00	8,547,000	
石原産業	13,100	1,134.00	14,855,400	
片倉コープアグリ	10,000	250.00	2,500,000	
日東エフシー	4,300	912.00	3,921,600	
日本曹達	44,000	621.00	27,324,000	
東ソー	211,000	1,058.00	223,238,000	
トクヤマ	114,000	533.00	60,762,000	
セントラル硝子	74,000	492.00	36,408,000	
東亜合成	45,700	1,334.00	60,963,800	
大阪ソーダ	31,000	514.00	15,934,000	
関東電化工業	15,000	1,007.00	15,105,000	
デンカ	151,000	588.00	88,788,000	
信越化学工業	131,000	9,871.00	1,293,101,000	
日本カーバイド工業	25,000	166.00	4,150,000	
堺化学工業	27,000	394.00	10,638,000	
エア・ウォーター	60,200	2,203.00	132,620,600	
大陽日酸	56,300	1,360.00	76,568,000	
日本化学工業	27,000	239.00	6,453,000	
日本パーカライズン	37,300	1,503.00	56,061,900	
高圧ガス工業	10,800	774.00	8,359,200	
チタン工業	9,000	191.00	1,719,000	
四国化成工業	11,000	1,446.00	15,906,000	
戸田工業	15,000	271.00	4,065,000	
ステラ ケミファ	3,500	2,951.00	10,328,500	
保土谷化学工業	2,600	3,680.00	9,568,000	
日本触媒	11,500	6,940.00	79,810,000	

大日精化工業	30,000	803.00	24,090,000	
カネカ	99,000	907.00	89,793,000	
三菱瓦斯化学	68,000	2,408.00	163,744,000	
三井化学	332,000	597.00	198,204,000	
J S R	73,400	1,989.00	145,992,600	
東京応化工業	13,700	3,650.00	50,005,000	
大阪有機化学工業	4,800	1,214.00	5,827,200	
三菱ケミカルホールディングス	492,100	902.00	443,874,200	
K Hネオケム	12,000	1,684.00	20,208,000	
ダイセル	98,500	1,310.00	129,035,000	
住友ベークライト	64,000	730.00	46,720,000	
積水化学工業	165,800	1,996.00	330,936,800	
日本ゼオン	62,000	1,196.00	74,152,000	
アイカ工業	23,400	3,295.00	77,103,000	
宇部興産	368,000	264.00	97,152,000	
積水樹脂	11,300	2,082.00	23,526,600	
タキロンシーアイ	15,000	585.00	8,775,000	
旭有機材	24,000	239.00	5,736,000	
日立化成	40,600	3,260.00	132,356,000	
ニチバン	7,000	888.00	6,216,000	
リケンテクノス	15,700	566.00	8,886,200	
大倉工業	17,000	537.00	9,129,000	
積水化成成品工業	10,200	846.00	8,629,200	
群栄化学工業	1,800	3,750.00	6,750,000	
タイガースポリマー	3,600	740.00	2,664,000	
ミライアル	2,700	962.00	2,597,400	
ダイキアクシス	1,200	2,035.00	2,442,000	
ダイキョーニシカワ	12,800	1,450.00	18,560,000	
日本化薬	47,000	1,546.00	72,662,000	
カーリットホールディングス	6,800	582.00	3,957,600	
日本精化	6,000	1,015.00	6,090,000	
扶桑化学工業	5,200	3,700.00	19,240,000	
A D E K A	31,400	1,701.00	53,411,400	
日油	56,000	1,327.00	74,312,000	
ハリマ化成グループ	6,200	829.00	5,139,800	
花王	182,200	6,594.00	1,201,426,800	
第一工業製薬	16,000	467.00	7,472,000	
日華化学	2,300	1,189.00	2,734,700	
ニイタカ	1,100	1,836.00	2,019,600	
三洋化成工業	4,600	5,160.00	23,736,000	
有機合成薬品工業	4,900	293.00	1,435,700	
大日本塗料	42,000	269.00	11,298,000	

日本ペイントホールディングス	56,400	4,400.00	248,160,000
関西ペイント	76,700	2,485.00	190,599,500
神東塗料	6,000	215.00	1,290,000
中国塗料	20,900	879.00	18,371,100
日本特殊塗料	5,100	1,766.00	9,006,600
藤倉化成	9,900	681.00	6,741,900
太陽ホールディングス	5,900	4,845.00	28,585,500
D I C	28,800	4,145.00	119,376,000
サカタインクス	14,900	1,659.00	24,719,100
東洋インキＳＣホールディングス	72,000	574.00	41,328,000
T & K T O K A	5,300	1,145.00	6,068,500
富士フィルムホールディングス	144,900	4,270.00	618,723,000
資生堂	138,600	3,198.00	443,242,800
ライオン	90,700	2,137.00	193,825,900
高砂香料工業	4,800	3,975.00	19,080,000
マンダム	7,300	5,560.00	40,588,000
ミルボン	3,900	5,570.00	21,723,000
ファンケル	15,500	1,886.00	29,233,000
コーセー	11,800	11,360.00	134,048,000
コタ	3,000	1,172.00	3,516,000
シーズ・ホールディングス	9,500	3,385.00	32,157,500
シーボン	800	2,503.00	2,002,400
ポーラ・オルビスホールディングス	29,800	2,720.00	81,056,000
ノエビアホールディングス	4,600	4,650.00	21,390,000
アジュバンコスメジャパン	1,400	957.00	1,339,800
エステー	5,000	1,976.00	9,880,000
アグロ カネショウ	2,800	1,553.00	4,348,400
コニシ	11,500	1,437.00	16,525,500
長谷川香料	9,200	2,259.00	20,782,800
星光P M C	4,000	1,207.00	4,828,000
小林製薬	19,500	6,280.00	122,460,000
荒川化学工業	6,300	1,965.00	12,379,500
メック	5,700	1,164.00	6,634,800
日本高純度化学	2,100	2,418.00	5,077,800
タカラバイオ	20,900	1,550.00	32,395,000
J C U	4,600	3,470.00	15,962,000
新田ゼラチン	4,400	772.00	3,396,800
O A T アグリオ	900	1,667.00	1,500,300
デクセリアルズ	19,200	974.00	18,700,800
アース製薬	5,300	5,790.00	30,687,000
北興化学工業	7,000	486.00	3,402,000
大成ラミック	2,300	2,933.00	6,745,900

クミアイ化学工業	30,914	636.00	19,661,304
日本農薬	16,800	740.00	12,432,000
アキレス	6,000	1,835.00	11,010,000
有沢製作所	12,400	853.00	10,577,200
日東電工	52,700	9,197.00	484,681,900
レック	4,600	2,965.00	13,639,000
きもと	13,200	233.00	3,075,600
藤森工業	5,400	3,545.00	19,143,000
前澤化成工業	4,800	1,223.00	5,870,400
JSP	3,400	2,826.00	9,608,400
エフピコ	6,500	5,500.00	35,750,000
天馬	4,800	2,201.00	10,564,800
信越ポリマー	14,300	837.00	11,969,100
東リ	17,400	372.00	6,472,800
ニフコ	12,800	5,730.00	73,344,000
日本バルカー工業	5,700	1,939.00	11,052,300
ユニ・チャーム	147,900	2,819.00	416,930,100
協和発酵キリン	87,400	2,049.00	179,082,600
武田薬品工業	273,900	5,489.00	1,503,437,100
アステラス製薬	746,200	1,438.00	1,073,035,600
大日本住友製薬	51,700	1,856.00	95,955,200
塩野義製薬	92,600	6,183.00	572,545,800
田辺三菱製薬	85,100	2,506.00	213,260,600
わかもと製薬	8,000	275.00	2,200,000
あすか製薬	7,900	1,711.00	13,516,900
日本新薬	16,700	6,280.00	104,876,000
バイオフェルミン製薬	1,200	2,999.00	3,598,800
中外製薬	72,700	4,135.00	300,614,500
科研製薬	13,600	6,890.00	93,704,000
エーザイ	89,900	5,994.00	538,860,600
ロート製薬	35,800	2,254.00	80,693,200
小野薬品工業	165,900	2,446.00	405,791,400
久光製薬	20,600	5,980.00	123,188,000
持田製薬	4,900	8,880.00	43,512,000
参天製薬	131,900	1,640.00	216,316,000
扶桑薬品工業	2,500	2,932.00	7,330,000
日本ケミファ	1,000	5,530.00	5,530,000
ツムラ	24,500	3,835.00	93,957,500
日医工	17,100	1,810.00	30,951,000
キッセイ薬品工業	12,900	2,842.00	36,661,800
生化学工業	13,500	1,850.00	24,975,000
栄研化学	6,100	3,415.00	20,831,500

日水製薬	2,900	1,338.00	3,880,200
鳥居薬品	5,000	2,929.00	14,645,000
JCRファーマ	5,600	2,448.00	13,708,800
東和薬品	3,300	5,850.00	19,305,000
富士製薬工業	2,400	3,690.00	8,856,000
沢井製薬	12,400	6,230.00	77,252,000
ゼリア新薬工業	15,000	1,774.00	26,610,000
第一三共	214,900	2,595.50	557,772,950
キョーリン製薬ホールディングス	17,900	2,448.00	43,819,200
大幸薬品	3,700	1,907.00	7,055,900
ダイト	4,300	2,412.00	10,371,600
大塚ホールディングス	157,000	5,153.00	809,021,000
大正製薬ホールディングス	15,600	9,580.00	149,448,000
ペプチドリーム	13,700	6,220.00	85,214,000
日本コークス工業	58,900	102.00	6,007,800
昭和シェル石油	65,300	1,143.00	74,637,900
ニチレキ	8,900	1,035.00	9,211,500
ユシロ化学工業	3,900	1,462.00	5,701,800
ビーピー・カストロール	3,000	1,879.00	5,637,000
富士石油	16,900	371.00	6,269,900
MORESCO	2,500	1,934.00	4,835,000
出光興産	34,600	3,920.00	135,632,000
JXTGホールディングス	1,113,600	512.40	570,608,640
コスモエネルギーホールディングス	22,000	1,883.00	41,426,000
横浜ゴム	44,100	2,243.00	98,916,300
東洋ゴム工業	38,600	1,958.00	75,578,800
ブリヂストン	246,500	4,772.00	1,176,298,000
住友ゴム工業	68,300	2,067.00	141,176,100
藤倉ゴム工業	6,100	704.00	4,294,400
オカモト	22,000	1,244.00	27,368,000
フコク	3,100	932.00	2,889,200
ニッタ	6,600	3,330.00	21,978,000
住友理工	13,500	1,187.00	16,024,500
三ツ星ベルト	17,000	1,142.00	19,414,000
バンドー化学	13,300	1,076.00	14,310,800
日東紡績	59,000	597.00	35,223,000
旭硝子	360,000	939.00	338,040,000
日本板硝子	33,300	915.00	30,469,500
石塚硝子	10,000	217.00	2,170,000
日本山村硝子	29,000	201.00	5,829,000
日本電気硝子	151,000	752.00	113,552,000
オハラ	3,000	1,122.00	3,366,000

住友大阪セメント	136,000	509.00	69,224,000
太平洋セメント	441,000	380.00	167,580,000
日本ヒューム	7,000	698.00	4,886,000
日本コンクリート工業	16,500	368.00	6,072,000
三谷セキサン	3,700	2,830.00	10,471,000
アジアパイルホールディングス	9,400	631.00	5,931,400
東海カーボン	68,400	590.00	40,356,000
日本カーボン	37,000	310.00	11,470,000
東洋炭素	4,100	1,915.00	7,851,500
ノリタケカンパニーリミテド	4,100	3,075.00	12,607,500
TOTO	53,700	4,280.00	229,836,000
日本碍子	92,200	2,445.00	225,429,000
日本特殊陶業	62,900	2,565.00	161,338,500
MARUWA	2,700	4,370.00	11,799,000
品川リフラクトリーズ	19,000	315.00	5,985,000
黒崎播磨	16,000	455.00	7,280,000
ヨータイ	4,000	388.00	1,552,000
イソライト工業	4,100	432.00	1,771,200
東京窯業	9,200	201.00	1,849,200
ニッカトー	2,500	488.00	1,220,000
フジミインコーポレーテッド	6,300	2,212.00	13,935,600
ニチアス	38,000	1,292.00	49,096,000
ニチハ	9,700	3,550.00	34,435,000
新日鐵住金	329,200	2,542.50	836,991,000
神戸製鋼所	126,200	1,112.00	140,334,400
中山製鋼所	8,200	740.00	6,068,000
合同製鐵	4,100	1,762.00	7,224,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	199,600	1,898.50	378,940,600
日新製鋼	23,800	1,388.00	33,034,400
東京製鐵	36,900	893.00	32,951,700
共英製鋼	7,800	1,835.00	14,313,000
大和工業	14,700	2,901.00	42,644,700
東京鐵鋼	15,000	454.00	6,810,000
大阪製鐵	4,600	2,095.00	9,637,000
淀川製鋼所	10,100	3,210.00	32,421,000
東洋鋼鋳	17,500	412.00	7,210,000
丸一鋼管	24,400	3,460.00	84,424,000
モリ工業	2,300	2,389.00	5,494,700
大同特殊鋼	122,000	629.00	76,738,000
日本高周波鋼業	25,000	82.00	2,050,000
日本冶金工業	60,400	248.00	14,979,200
山陽特殊製鋼	43,000	612.00	26,316,000

愛知製鋼	4,300	4,450.00	19,135,000
日立金属	74,300	1,612.00	119,771,600
日本金属	1,700	1,483.00	2,521,100
大太平洋金属	47,000	357.00	16,779,000
新日本電工	41,300	354.00	14,620,200
栗本鐵工所	3,500	2,272.00	7,952,000
虹技	10,000	221.00	2,210,000
日本鑄鉄管	7,000	170.00	1,190,000
三菱製鋼	51,000	258.00	13,158,000
日亜鋼業	10,100	273.00	2,757,300
日本精線	5,000	684.00	3,420,000
シンニッタン	6,000	724.00	4,344,000
新家工業	16,000	208.00	3,328,000
大紀アルミニウム工業所	12,000	580.00	6,960,000
日本軽金属ホールディングス	188,000	248.00	46,624,000
三井金属鉱業	199,000	374.00	74,426,000
東邦亜鉛	41,000	491.00	20,131,000
三菱マテリアル	45,600	3,350.00	152,760,000
住友金属鉱山	189,000	1,478.50	279,436,500
D O W Aホールディングス	81,000	820.00	66,420,000
古河機械金属	114,000	217.00	24,738,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,000	1,759.00	14,072,000
東邦チタニウム	12,400	775.00	9,610,000
U A C J	103,000	309.00	31,827,000
古河電気工業	24,500	4,690.00	114,905,000
住友電気工業	275,100	1,889.50	519,801,450
フジクラ	96,100	885.00	85,048,500
昭和電線ホールディングス	87,000	86.00	7,482,000
東京特殊電線	1,200	1,748.00	2,097,600
タツタ電線	14,100	576.00	8,121,600
沖電線	9,000	228.00	2,052,000
カナレ電気	1,000	2,259.00	2,259,000
平河ヒューテック	3,700	1,380.00	5,106,000
リョービ	45,000	519.00	23,355,000
アーレスティ	8,500	1,127.00	9,579,500
アサヒホールディングス	11,000	2,141.00	23,551,000
稲葉製作所	3,900	1,394.00	5,436,600
宮地エンジニアリンググループ	21,000	238.00	4,998,000
トーカロ	4,800	3,310.00	15,888,000
アルファC o	2,400	2,191.00	5,258,400
S U M C O	76,200	1,963.00	149,580,600
川田テクノロジーズ	1,400	7,900.00	11,060,000

RS Technologies	300	7,070.00	2,121,000
東洋製罐グループホールディングス	51,900	1,922.00	99,751,800
ホッカンホールディングス	19,000	523.00	9,937,000
コロナ	3,800	1,167.00	4,434,600
横河ブリッジホールディングス	12,800	1,421.00	18,188,800
駒井ハルテック	1,400	2,251.00	3,151,400
高田機工	6,000	279.00	1,674,000
三和ホールディングス	72,500	1,178.00	85,405,000
文化シャッター	20,300	906.00	18,391,800
三協立山	9,600	1,737.00	16,675,200
アルインコ	5,000	1,040.00	5,200,000
東洋シャッター	1,800	635.00	1,143,000
LIXILグループ	101,700	2,812.00	285,980,400
日本フィルコン	5,300	605.00	3,206,500
ノーリツ	14,300	2,246.00	32,117,800
長府製作所	7,800	2,746.00	21,418,800
リンナイ	12,400	9,840.00	122,016,000
ダイニチ工業	3,700	720.00	2,664,000
日東精工	10,400	466.00	4,846,400
三洋工業	9,000	203.00	1,827,000
岡部	15,200	1,013.00	15,397,600
ジーテクト	7,600	2,098.00	15,944,800
東プレ	14,000	3,160.00	44,240,000
高周波熱錬	13,300	963.00	12,807,900
東京製綱	4,900	1,741.00	8,530,900
サンコール	3,900	550.00	2,145,000
モリテック スチール	3,700	287.00	1,061,900
パイオラックス	11,100	2,770.00	30,747,000
エイチワン	5,500	1,340.00	7,370,000
日本発條	68,700	1,263.00	86,768,100
中央発條	8,000	352.00	2,816,000
アドバネクス	1,300	1,574.00	2,046,200
立川ブラインド工業	3,100	996.00	3,087,600
三益半導体工業	6,200	1,751.00	10,856,200
日本ドライケミカル	900	2,496.00	2,246,400
日本製綱所	24,100	1,834.00	44,199,400
三浦工業	29,900	1,970.00	58,903,000
タクマ	23,400	1,156.00	27,050,400
ツガミ	20,000	922.00	18,440,000
オークマ	48,000	1,139.00	54,672,000
東芝機械	43,000	492.00	21,156,000
アマダホールディングス	98,300	1,365.00	134,179,500

アイダエンジニアリング	20,700	1,006.00	20,824,200
滝澤鉄工所	21,000	173.00	3,633,000
富士機械製造	22,200	1,442.00	32,012,400
牧野フライス製作所	36,000	1,030.00	37,080,000
オーエスジー	33,300	2,329.00	77,555,700
ダイジェット工業	13,000	182.00	2,366,000
旭ダイヤモンド工業	20,500	896.00	18,368,000
D M G 森精機	42,300	1,925.00	81,427,500
ソディック	18,500	1,134.00	20,979,000
ディスコ	8,500	18,370.00	156,145,000
日東工器	4,200	2,679.00	11,251,800
パンチ工業	2,600	1,172.00	3,047,200
豊和工業	4,700	713.00	3,351,100
O K K	31,000	121.00	3,751,000
東洋機械金属	4,900	716.00	3,508,400
島精機製作所	9,500	5,100.00	48,450,000
N C ホールディングス	2,400	999.00	2,397,600
フリー	4,300	1,477.00	6,351,100
ヤマシンフィルタ	1,400	2,188.00	3,063,200
日阪製作所	9,900	985.00	9,751,500
やまびこ	13,400	1,375.00	18,425,000
ペガサスミシン製造	7,000	919.00	6,433,000
ナプテスコ	37,900	3,365.00	127,533,500
三井海洋開発	7,300	2,585.00	18,870,500
レオン自動機	6,100	1,111.00	6,777,100
S M C	21,900	32,010.00	701,019,000
新川	6,100	820.00	5,002,000
ホソカワミクロン	2,400	4,310.00	10,344,000
ユニオンツール	3,200	3,295.00	10,544,000
オイレス工業	8,900	2,116.00	18,832,400
日精エー・エス・ビー機械	2,300	3,430.00	7,889,000
サトーホールディングス	9,100	2,573.00	23,414,300
日本エアーテック	2,400	804.00	1,929,600
日精樹脂工業	6,100	1,153.00	7,033,300
オカダアイヨン	1,500	1,142.00	1,713,000
ワイエイシイホールディングス	2,700	1,405.00	3,793,500
小松製作所	336,700	2,888.00	972,389,600
住友重機械工業	213,000	770.00	164,010,000
日立建機	32,600	2,789.00	90,921,400
日工	2,200	2,076.00	4,567,200
巴工業	3,000	1,815.00	5,445,000
井関農機	75,000	234.00	17,550,000

TOWA	6,000	1,978.00	11,868,000
丸山製作所	1,800	1,804.00	3,247,200
北川鉄工所	3,400	2,262.00	7,690,800
ローツェ	2,600	2,430.00	6,318,000
タカキタ	2,400	561.00	1,346,400
クボタ	349,400	1,756.50	613,721,100
荏原実業	2,000	1,485.00	2,970,000
三菱化工機	24,000	227.00	5,448,000
月島機械	13,800	1,276.00	17,608,800
帝国電機製作所	5,300	1,103.00	5,845,900
新東工業	16,600	1,034.00	17,164,400
澁谷工業	6,100	3,510.00	21,411,000
アイチ コーポレーション	10,300	804.00	8,281,200
小森コーポレーション	17,500	1,586.00	27,755,000
鶴見製作所	5,400	1,716.00	9,266,400
住友精密工業	12,000	368.00	4,416,000
酒井重工業	16,000	313.00	5,008,000
荏原製作所	33,000	3,430.00	113,190,000
石井鐵工所	1,100	1,683.00	1,851,300
西島製作所	7,300	1,079.00	7,876,700
北越工業	7,800	951.00	7,417,800
ダイキン工業	95,200	11,135.00	1,060,052,000
オルガノ	14,000	528.00	7,392,000
トーヨーカネツ	35,000	295.00	10,325,000
栗田工業	41,300	3,020.00	124,726,000
椿本チエイン	41,000	1,008.00	41,328,000
大同工業	16,000	300.00	4,800,000
木村化工機	8,200	333.00	2,730,600
アネスト岩田	12,700	1,029.00	13,068,300
ダイフク	34,800	3,035.00	105,618,000
サムコ	1,700	1,005.00	1,708,500
加藤製作所	4,000	2,932.00	11,728,000
油研工業	14,000	230.00	3,220,000
タダノ	36,500	1,390.00	50,735,000
フジテック	20,300	1,397.00	28,359,100
C K D	20,900	1,505.00	31,454,500
キトー	8,800	1,204.00	10,595,200
平和	21,600	2,908.00	62,812,800
理想科学工業	6,900	2,107.00	14,538,300
SANKYO	19,400	3,925.00	76,145,000
日本金銭機械	6,400	1,319.00	8,441,600
マースエンジニアリング	3,900	2,418.00	9,430,200

福島工業	4,300	4,215.00	18,124,500
オーイズミ	2,900	596.00	1,728,400
ダイコク電機	2,900	1,787.00	5,182,300
竹内製作所	12,700	1,956.00	24,841,200
アマノ	21,600	2,448.00	52,876,800
J U K I	11,000	1,599.00	17,589,000
サンデンホールディングス	43,000	336.00	14,448,000
蛇の目マシン工業	6,800	803.00	5,460,400
マックス	11,000	1,650.00	18,150,000
グローリー	22,300	3,855.00	85,966,500
新晃工業	4,900	1,761.00	8,628,900
大和冷機工業	11,200	1,160.00	12,992,000
セガサミーホールディングス	69,200	1,553.00	107,467,600
日本ピストンリング	2,700	2,571.00	6,941,700
リケン	3,200	5,160.00	16,512,000
T P R	7,800	3,930.00	30,654,000
ツバキ・ナカシマ	7,800	2,059.00	16,060,200
ホシザキ	20,400	9,500.00	193,800,000
大豊工業	5,700	1,497.00	8,532,900
日本精工	143,200	1,557.00	222,962,400
N T N	161,000	585.00	94,185,000
ジェイテクト	74,300	1,850.00	137,455,000
不二越	70,000	624.00	43,680,000
日本トムソン	22,300	644.00	14,361,200
T H K	49,300	2,977.00	146,766,100
ユーシン精機	3,100	2,884.00	8,940,400
前澤給装工業	2,600	1,616.00	4,201,600
イーグル工業	7,500	1,668.00	12,510,000
前澤工業	4,600	330.00	1,518,000
日本ピラー工業	7,000	1,579.00	11,053,000
キッツ	33,500	923.00	30,920,500
マキタ	90,900	4,210.00	382,689,000
日立造船	55,300	661.00	36,553,300
三菱重工業	1,169,000	475.80	556,210,200
I H I	537,000	427.00	229,299,000
スター精密	12,200	1,859.00	22,679,800
日清紡ホールディングス	38,700	1,186.00	45,898,200
イビデン	48,800	2,010.00	98,088,000
コニカミノルタ	163,300	1,007.00	164,443,100
ブラザー工業	90,200	2,534.00	228,566,800
ミネベアミツミ	126,900	1,738.00	220,552,200
日立製作所	1,675,000	635.00	1,063,625,000

東芝	1,545,000	269.00	415,605,000
三菱電機	743,900	1,647.00	1,225,203,300
富士電機	210,000	648.00	136,080,000
東洋電機製造	3,000	1,690.00	5,070,000
安川電機	80,800	2,240.00	180,992,000
シンフォニアテクノロジー	45,000	339.00	15,255,000
明電舎	64,000	425.00	27,200,000
オリジン電気	10,000	321.00	3,210,000
山洋電気	18,000	997.00	17,946,000
デンヨー	6,400	1,795.00	11,488,000
東芝テック	44,000	597.00	26,268,000
芝浦メカトロニクス	11,000	293.00	3,223,000
マブチモーター	19,700	6,660.00	131,202,000
日本電産	90,400	10,670.00	964,568,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	800	3,095.00	2,476,000
東光高岳	3,500	1,702.00	5,957,000
ダブル・スコープ	6,800	1,630.00	11,084,000
ダイヘン	38,000	748.00	28,424,000
田淵電機	10,600	331.00	3,508,600
ヤーマン	900	5,810.00	5,229,000
JVCケンウッド	51,300	308.00	15,800,400
ミマキエンジニアリング	6,300	702.00	4,422,600
第一精工	3,300	1,870.00	6,171,000
日新電機	14,000	1,390.00	19,460,000
大崎電気工業	14,000	899.00	12,586,000
オムロン	74,100	4,695.00	347,899,500
日東工業	10,200	1,731.00	17,656,200
I D E C	9,100	1,299.00	11,820,900
不二電機工業	800	1,347.00	1,077,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	134,000	517.00	69,278,000
サクサホールディングス	18,000	221.00	3,978,000
メルコホールディングス	3,900	3,240.00	12,636,000
テクノメディカ	1,600	2,095.00	3,352,000
日本電気	959,000	286.00	274,274,000
富士通	672,000	797.10	535,651,200
沖電気工業	30,200	1,686.00	50,917,200
岩崎通信機	31,000	86.00	2,666,000
電気興業	20,000	576.00	11,520,000
サンケン電気	41,000	554.00	22,714,000
ナカヨ	7,000	368.00	2,576,000
アイホン	3,900	1,870.00	7,293,000
ルネサスエレクトロニクス	36,100	1,128.00	40,720,800

セイコーエプソン	103,800	2,362.00	245,175,600
ワコム	54,200	438.00	23,739,600
アルバック	11,800	5,620.00	66,316,000
アクセル	3,000	790.00	2,370,000
E I Z O	6,900	4,065.00	28,048,500
ジャパンディスプレイ	130,400	239.00	31,165,600
日本信号	19,200	1,140.00	21,888,000
京三製作所	16,000	482.00	7,712,000
能美防災	7,900	1,546.00	12,213,400
ホーチキ	5,100	1,602.00	8,170,200
エレコム	6,100	2,261.00	13,792,100
日本無線	4,300	1,443.00	6,204,900
パナソニック	800,900	1,373.00	1,099,635,700
アンリツ	50,800	961.00	48,818,800
富士通ゼネラル	23,700	2,467.00	58,467,900
日立国際電気	18,300	2,491.00	45,585,300
ソニー	492,600	4,081.00	2,010,300,600
T D K	39,300	7,280.00	286,104,000
帝国通信工業	16,000	193.00	3,088,000
タムラ製作所	27,000	524.00	14,148,000
アルプス電気	64,400	3,335.00	214,774,000
池上通信機	22,000	149.00	3,278,000
パイオニア	104,800	214.00	22,427,200
日本電波工業	6,800	833.00	5,664,400
鈴木	2,700	684.00	1,846,800
日本トリム	1,700	3,885.00	6,604,500
ローランド ディー . ジー .	3,600	2,960.00	10,656,000
フォスター電機	8,200	1,925.00	15,785,000
クラリオン	37,000	461.00	17,057,000
S M K	18,000	396.00	7,128,000
ヨコオ	5,000	1,428.00	7,140,000
ホシデン	21,200	1,251.00	26,521,200
ヒロセ電機	11,300	15,310.00	173,003,000
日本航空電子工業	20,000	1,583.00	31,660,000
T O A	8,200	1,028.00	8,429,600
日立マクセル	10,400	2,265.00	23,556,000
古野電気	9,000	706.00	6,354,000
ユニデンホールディングス	21,000	176.00	3,696,000
アルパイン	16,600	1,650.00	27,390,000
スミダコーポレーション	5,700	1,507.00	8,589,900
アイコム	3,900	2,828.00	11,029,200
リオン	2,700	1,550.00	4,185,000

本多通信工業	2,300	1,482.00	3,408,600
船井電機	7,800	871.00	6,793,800
横河電機	75,600	1,804.00	136,382,400
新電元工業	27,000	520.00	14,040,000
アズビル	21,100	3,975.00	83,872,500
東亜ディーケーケー	3,500	655.00	2,292,500
日本光電工業	29,200	2,614.00	76,328,800
チノー	2,500	1,269.00	3,172,500
共和電業	7,900	484.00	3,823,600
日本電子材料	2,800	666.00	1,864,800
堀場製作所	13,800	6,970.00	96,186,000
アドバンテスト	47,500	2,045.00	97,137,500
小野測器	3,400	807.00	2,743,800
エスベック	6,200	1,421.00	8,810,200
キーエンス	31,600	48,320.00	1,526,912,000
日置電機	3,700	2,432.00	8,998,400
シスメックス	54,200	7,250.00	392,950,000
日本マイクロニクス	12,200	947.00	11,553,400
メガチップス	6,500	3,185.00	20,702,500
O B A R A G R O U P	4,100	5,640.00	23,124,000
澤藤電機	4,000	525.00	2,100,000
コーセル	9,700	1,534.00	14,879,800
イリソ電子工業	2,900	8,120.00	23,548,000
新日本無線	5,900	561.00	3,309,900
オブテックスグループ	5,300	3,920.00	20,776,000
千代田インテグレ	3,700	2,548.00	9,427,600
アイ・オー・データ機器	2,200	1,206.00	2,653,200
レーザーテック	15,300	1,400.00	21,420,000
スタンレー電気	49,800	3,415.00	170,067,000
岩崎電気	26,000	173.00	4,498,000
ウシオ電機	42,400	1,473.00	62,455,200
岡谷電機産業	3,800	400.00	1,520,000
ヘリオス テクノ ホールディング	6,500	751.00	4,881,500
日本セラミック	5,700	2,438.00	13,896,600
遠藤照明	3,600	1,113.00	4,006,800
古河電池	5,000	820.00	4,100,000
双信電機	3,500	299.00	1,046,500
山一電機	6,600	1,575.00	10,395,000
図研	4,600	1,509.00	6,941,400
日本電子	25,000	581.00	14,525,000
カシオ計算機	56,100	1,638.00	91,891,800
ファナック	70,700	22,895.00	1,618,676,500

日本シイエムケイ	15,100	809.00	12,215,900
エンプラス	3,200	3,245.00	10,384,000
大真空	2,600	1,446.00	3,759,600
ローム	33,700	8,630.00	290,831,000
浜松ホトニクス	50,800	3,505.00	178,054,000
三井ハイテック	9,200	1,190.00	10,948,000
新光電気工業	26,400	903.00	23,839,200
京セラ	114,500	6,680.00	764,860,000
太陽誘電	33,900	1,492.00	50,578,800
村田製作所	73,200	16,320.00	1,194,624,000
ユーシン	9,700	768.00	7,449,600
双葉電子工業	11,400	2,065.00	23,541,000
北陸電気工業	28,000	141.00	3,948,000
ニチコン	22,000	1,121.00	24,662,000
日本ケミコン	60,000	400.00	24,000,000
K O A	9,700	2,034.00	19,729,800
市光工業	15,000	625.00	9,375,000
小糸製作所	41,800	6,110.00	255,398,000
ミツバ	12,800	2,232.00	28,569,600
S C R E E Nホールディングス	14,300	8,240.00	117,832,000
キャノン電子	6,400	2,153.00	13,779,200
キャノン	375,400	3,846.00	1,443,788,400
リコー	209,700	931.00	195,230,700
M U T O Hホールディングス	10,000	247.00	2,470,000
東京エレクトロン	46,500	14,770.00	686,805,000
トヨタ紡織	24,400	2,394.00	58,413,600
芦森工業	16,000	166.00	2,656,000
ユニプレス	13,500	2,469.00	33,331,500
豊田自動織機	63,500	5,710.00	362,585,000
モリタホールディングス	12,200	1,710.00	20,862,000
三櫻工業	8,900	848.00	7,547,200
デンソー	171,900	4,946.00	850,217,400
東海理化電機製作所	18,400	2,181.00	40,130,400
三井造船	259,000	170.00	44,030,000
川崎重工業	545,000	351.00	191,295,000
名村造船所	21,000	751.00	15,771,000
サノヤスホールディングス	11,000	282.00	3,102,000
ニチユ三菱フォークリフト	10,400	642.00	6,676,800
近畿車輛	1,000	2,628.00	2,628,000
日産自動車	822,600	1,075.00	884,295,000
いすゞ自動車	202,100	1,548.50	312,951,850
トヨタ自動車	847,800	6,081.00	5,155,471,800

日野自動車	99,600	1,365.00	135,954,000
三菱自動車工業	256,900	773.00	198,583,700
エフテック	4,000	1,358.00	5,432,000
レシップホールディングス	2,300	889.00	2,044,700
G M B	1,300	1,454.00	1,890,200
ファルテック	1,200	1,385.00	1,662,000
武蔵精密工業	8,100	3,020.00	24,462,000
日産車体	30,700	1,084.00	33,278,800
新明和工業	29,000	955.00	27,695,000
極東開発工業	14,200	1,857.00	26,369,400
日信工業	15,600	1,907.00	29,749,200
トピー工業	5,700	3,120.00	17,784,000
ティラド	27,000	341.00	9,207,000
曙ブレーキ工業	32,400	375.00	12,150,000
タチエス	11,800	2,258.00	26,644,400
N O K	33,800	2,680.00	90,584,000
フタバ産業	22,000	924.00	20,328,000
K Y B	78,000	531.00	41,418,000
大同メタル工業	8,800	1,022.00	8,993,600
プレス工業	37,100	573.00	21,258,300
ミクニ	9,300	460.00	4,278,000
太平洋工業	14,500	1,625.00	23,562,500
ケーヒン	16,000	1,811.00	28,976,000
河西工業	9,400	1,406.00	13,216,400
アイシン精機	63,800	5,810.00	370,678,000
富士機工	6,900	739.00	5,099,100
マツダ	221,200	1,601.50	354,251,800
今仙電機製作所	6,400	1,095.00	7,008,000
本田技研工業	627,600	3,230.00	2,027,148,000
スズキ	138,200	4,895.00	676,489,000
S U B A R U	216,500	3,982.00	862,103,000
安永	3,200	1,382.00	4,422,400
ヤマハ発動機	98,500	2,739.00	269,791,500
ショーワ	18,500	1,085.00	20,072,500
T B K	9,000	531.00	4,779,000
エクセディ	9,500	3,210.00	30,495,000
豊田合成	22,500	2,879.00	64,777,500
愛三工業	12,300	990.00	12,177,000
盟和産業	1,100	1,249.00	1,373,900
ヨロズ	6,500	1,830.00	11,895,000
エフ・シー・シー	11,400	2,213.00	25,228,200
シマノ	28,100	17,980.00	505,238,000

テイ・エス テック	16,200	3,325.00	53,865,000
ジャムコ	4,200	2,850.00	11,970,000
テルモ	106,900	4,175.00	446,307,500
クリエートメディック	2,300	991.00	2,279,300
日機装	24,200	1,207.00	29,209,400
島津製作所	89,800	2,003.00	179,869,400
JMS	13,000	346.00	4,498,000
長野計器	5,500	735.00	4,042,500
ブイ・テクノロジー	1,400	18,200.00	25,480,000
東京計器	24,000	227.00	5,448,000
愛知時計電機	900	3,730.00	3,357,000
インターアクション	2,600	777.00	2,020,200
オーバル	6,900	269.00	1,856,100
東京精密	13,500	3,630.00	49,005,000
マニー	8,500	3,120.00	26,520,000
ニコン	121,500	1,663.00	202,054,500
トプコン	35,100	2,179.00	76,482,900
オリンパス	111,300	4,290.00	477,477,000
理研計器	6,200	1,709.00	10,595,800
タムロン	6,200	2,157.00	13,373,400
H O Y A	143,500	5,591.00	802,308,500
シード	900	2,118.00	1,906,200
ノーリツ鋼機	7,100	888.00	6,304,800
エー・アンド・デイ	6,400	472.00	3,020,800
シチズン時計	76,300	777.00	59,285,100
リズム時計工業	28,000	194.00	5,432,000
大研医器	6,200	825.00	5,115,000
メニコン	4,800	3,570.00	17,136,000
松風	3,700	1,354.00	5,009,800
セイコーホールディングス	49,000	497.00	24,353,000
ニプロ	48,300	1,723.00	83,220,900
スノーピーク	1,100	3,230.00	3,553,000
パラマウントベッドホールディングス	6,700	4,875.00	32,662,500
トランザクション	3,100	976.00	3,025,600
S H O - B I	2,300	473.00	1,087,900
ニホンフラッシュ	3,300	1,498.00	4,943,400
前田工織	7,000	1,462.00	10,234,000
永大産業	9,000	535.00	4,815,000
アートネイチャー	7,400	756.00	5,594,400
ダンロップスポーツ	4,400	1,140.00	5,016,000
バンダイナムコホールディングス	76,900	3,610.00	277,609,000
アイフィスジャパン	1,600	454.00	726,400

共立印刷	11,600	346.00	4,013,600
S H O E I	3,100	2,799.00	8,676,900
フランスベッドホールディングス	8,700	961.00	8,360,700
パイロットコーポレーション	12,200	4,395.00	53,619,000
萩原工業	1,900	2,752.00	5,228,800
トッパン・フォームズ	12,500	1,184.00	14,800,000
フジシールインターナショナル	15,600	2,716.00	42,369,600
タカラトミー	27,100	1,179.00	31,950,900
廣済堂	7,000	378.00	2,646,000
A s - m e エステール	1,900	712.00	1,352,800
アーク	29,300	107.00	3,135,100
タカノ	3,100	1,030.00	3,193,000
プロネクサス	6,500	1,326.00	8,619,000
ホクシン	4,900	186.00	911,400
ウッドワン	12,000	308.00	3,696,000
大建工業	4,900	2,190.00	10,731,000
凸版印刷	197,000	1,178.00	232,066,000
大日本印刷	201,000	1,268.00	254,868,000
図書印刷	9,000	517.00	4,653,000
共同印刷	21,000	385.00	8,085,000
日本写真印刷	12,000	2,925.00	35,100,000
光村印刷	6,000	265.00	1,590,000
宝印刷	3,600	1,777.00	6,397,200
アシックス	69,300	1,922.00	133,194,600
ツツミ	2,600	2,126.00	5,527,600
小松ウオール工業	2,400	2,140.00	5,136,000
ヤマハ	47,000	3,625.00	170,375,000
河合楽器製作所	2,700	2,434.00	6,571,800
クリナップ	8,200	818.00	6,707,600
ピジョン	42,100	3,535.00	148,823,500
兼松サステック	7,000	226.00	1,582,000
キングジム	5,800	904.00	5,243,200
リンテック	16,600	2,677.00	44,438,200
T A S A K I	1,900	2,187.00	4,155,300
イトーキ	14,700	792.00	11,642,400
任天堂	42,900	29,500.00	1,265,550,000
三菱鉛筆	5,700	6,650.00	37,905,000
タカラスタANDARD	14,400	1,904.00	27,417,600
コクヨ	36,200	1,514.00	54,806,800
ナカバヤシ	12,000	274.00	3,288,000
グローブライド	3,400	1,986.00	6,752,400
岡村製作所	24,300	1,009.00	24,518,700

美津濃	37,000	601.00	22,237,000
東京電力ホールディングス	591,500	460.00	272,090,000
中部電力	229,800	1,475.50	339,069,900
関西電力	284,600	1,546.00	439,991,600
中国電力	96,400	1,223.00	117,897,200
北陸電力	68,300	1,021.00	69,734,300
東北電力	174,200	1,573.00	274,016,600
四国電力	62,800	1,381.00	86,726,800
九州電力	154,000	1,291.00	198,814,000
北海道電力	65,300	825.00	53,872,500
沖縄電力	10,200	2,916.00	29,743,200
電源開発	55,500	2,776.00	154,068,000
エフオン	2,600	934.00	2,428,400
イーレックス	8,800	1,215.00	10,692,000
東京瓦斯	748,000	551.50	412,522,000
大阪瓦斯	677,000	422.90	286,303,300
東邦瓦斯	175,000	815.00	142,625,000
北海道瓦斯	17,000	273.00	4,641,000
広島ガス	14,400	362.00	5,212,800
西部瓦斯	79,000	265.00	20,935,000
静岡ガス	21,400	773.00	16,542,200
メタウォーター	3,900	2,994.00	11,676,600
SBSホールディングス	6,900	843.00	5,816,700
東武鉄道	373,000	570.00	212,610,000
相鉄ホールディングス	112,000	539.00	60,368,000
東京急行電鉄	379,000	823.00	311,917,000
京浜急行電鉄	191,000	1,349.00	257,659,000
小田急電鉄	111,700	2,155.00	240,713,500
京王電鉄	195,000	891.00	173,745,000
京成電鉄	52,300	2,732.00	142,883,600
富士急行	19,000	1,047.00	19,893,000
新京成電鉄	9,000	419.00	3,771,000
東日本旅客鉄道	134,900	10,255.00	1,383,399,500
西日本旅客鉄道	67,100	7,560.00	507,276,000
東海旅客鉄道	58,000	18,590.00	1,078,220,000
西武ホールディングス	96,300	2,069.00	199,244,700
鴻池運輸	9,900	1,592.00	15,760,800
西日本鉄道	84,000	471.00	39,564,000
ハマキョウレックス	4,500	2,578.00	11,601,000
サカイ引越センター	2,400	3,830.00	9,192,000
近鉄グループホールディングス	702,000	421.00	295,542,000
阪急阪神ホールディングス	88,100	3,815.00	336,101,500

南海電気鉄道	147,000	569.00	83,643,000
京阪ホールディングス	156,000	724.00	112,944,000
神戸電鉄	17,000	388.00	6,596,000
名古屋鉄道	254,000	523.00	132,842,000
山陽電気鉄道	25,000	578.00	14,450,000
日本通運	259,000	658.00	170,422,000
ヤマトホールディングス	124,700	2,421.00	301,898,700
山九	92,000	696.00	64,032,000
丸運	3,800	262.00	995,600
丸全昭和運輸	23,000	460.00	10,580,000
センコーグループホールディングス	33,100	751.00	24,858,100
トナミホールディングス	14,000	393.00	5,502,000
ニッコンホールディングス	23,600	2,446.00	57,725,600
日本石油輸送	800	2,693.00	2,154,400
福山通運	42,000	704.00	29,568,000
セイノーホールディングス	49,500	1,353.00	66,973,500
神奈川中央交通	8,000	722.00	5,776,000
日立物流	14,500	2,511.00	36,409,500
丸和運輸機関	1,700	2,979.00	5,064,300
C & F ロジホールディングス	7,200	1,472.00	10,598,400
九州旅客鉄道	69,300	3,690.00	255,717,000
日本郵船	589,000	216.00	127,224,000
商船三井	366,000	330.00	120,780,000
川崎汽船	265,000	287.00	76,055,000
N S ユナイテッド海運	33,000	245.00	8,085,000
飯野海運	37,900	470.00	17,813,000
共栄タンカー	11,000	236.00	2,596,000
乾汽船	5,100	957.00	4,880,700
日本航空	122,500	3,419.00	418,827,500
A N A ホールディングス	1,294,000	342.60	443,324,400
パスコ	6,000	370.00	2,220,000
トランコム	2,000	5,540.00	11,080,000
日新	29,000	433.00	12,557,000
三菱倉庫	46,000	1,442.00	66,332,000
三井倉庫ホールディングス	40,000	326.00	13,040,000
住友倉庫	51,000	704.00	35,904,000
澁澤倉庫	18,000	359.00	6,462,000
東陽倉庫	11,900	306.00	3,641,400
日本トランスシティ	16,000	491.00	7,856,000
ケイヒン	13,000	163.00	2,119,000
中央倉庫	4,000	1,098.00	4,392,000
安田倉庫	5,400	747.00	4,033,800

東洋埠頭	20,000	180.00	3,600,000
宇徳	5,600	425.00	2,380,000
上組	83,000	1,053.00	87,399,000
サンリツ	1,700	524.00	890,800
キムラユニティ	1,800	1,167.00	2,100,600
キューソー流通システム	2,200	2,673.00	5,880,600
郵船ロジスティクス	6,400	1,127.00	7,212,800
近鉄エクスプレス	12,500	1,821.00	22,762,500
東海運	3,800	466.00	1,770,800
エーアイティー	4,300	1,038.00	4,463,400
内外トランスライン	2,100	1,177.00	2,471,700
NEC ネットエスアイ	7,600	2,403.00	18,262,800
システナ	5,500	2,169.00	11,929,500
デジタルアーツ	3,100	3,435.00	10,648,500
新日鉄住金ソリューションズ	11,500	2,553.00	29,359,500
キューブシステム	3,000	767.00	2,301,000
コア	2,900	1,317.00	3,819,300
ソフトクリエイティブホールディングス	3,300	1,387.00	4,577,100
T I S	22,800	3,015.00	68,742,000
ネオス	2,100	451.00	947,100
電算システム	2,400	1,707.00	4,096,800
グリー	41,900	874.00	36,620,600
コーエーテックホールディングス	16,300	2,217.00	36,137,100
三菱総合研究所	2,700	3,200.00	8,640,000
ボルテージ	1,300	1,382.00	1,796,600
電算	800	2,245.00	1,796,000
A G S	1,700	1,994.00	3,389,800
ファインデックス	5,100	1,031.00	5,258,100
ヒト・コミュニケーションズ	1,600	1,767.00	2,827,200
ブレインパッド	1,500	1,113.00	1,669,500
K L a b	13,200	918.00	12,117,600
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	5,000	1,450.00	7,250,000
イーブックイニシアティブジャパン	1,100	1,258.00	1,383,800
ネクソン	75,600	2,085.00	157,626,000
アイスタイル	14,500	1,044.00	15,138,000
エムアップ	2,000	856.00	1,712,000
エイチーム	3,800	2,994.00	11,377,200
テクノスジャパン	5,300	1,033.00	5,474,900
コロプラ	19,400	1,087.00	21,087,800
モバイルクリエイティブ	5,100	369.00	1,881,900
ブロードリーフ	17,000	748.00	12,716,000
ハーツユナイテッドグループ	3,600	1,491.00	5,367,600

メディアドゥ	1,500	2,542.00	3,813,000
ブイキューブ	3,800	589.00	2,238,200
サイバーリンクス	1,100	1,075.00	1,182,500
ディー・エル・イー	2,400	586.00	1,406,400
フィックスターズ	1,000	3,100.00	3,100,000
VOYAGE GROUP	2,400	2,360.00	5,664,000
オブティム	1,500	2,957.00	4,435,500
セレス	1,200	1,549.00	1,858,800
ベリサーブ	800	3,255.00	2,604,000
ティーガイア	6,900	1,990.00	13,731,000
日本アジアグループ	7,800	435.00	3,393,000
豆蔵ホールディングス	5,100	911.00	4,646,100
テクマトリックス	4,300	1,524.00	6,553,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	144,400	276.00	39,854,400
GMOペイメントゲートウェイ	4,800	5,850.00	28,080,000
ザッパラス	3,600	497.00	1,789,200
システムリサーチ	700	2,088.00	1,461,600
インターネットイニシアティブ	10,100	2,120.00	21,412,000
さくらインターネット	5,600	883.00	4,944,800
GMOクラウド	1,500	2,577.00	3,865,500
SRAホールディングス	3,600	3,125.00	11,250,000
Minorityソリューションズ	1,500	1,368.00	2,052,000
朝日ネット	6,300	517.00	3,257,100
アドソル日進	1,400	1,235.00	1,729,000
フリービット	3,900	940.00	3,666,000
コムチュア	1,200	4,120.00	4,944,000
サイバーコム	900	993.00	893,700
メディカル・データ・ビジョン	2,200	1,935.00	4,257,000
gumi	7,800	1,154.00	9,001,200
ショーケース・ティービー	800	1,336.00	1,068,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	1,948.00	1,948,000
PCIホールディングス	800	2,670.00	2,136,000
パイブドHD	1,300	1,071.00	1,392,300
アイビーシー	600	941.00	564,600
オープンドア	700	3,130.00	2,191,000
LINE	15,400	3,795.00	58,443,000
オークネット	2,200	1,266.00	2,785,200
AOI TYO Holdings	5,600	833.00	4,664,800
マクロミル	8,800	1,975.00	17,380,000
ソルクシーズ	2,000	576.00	1,152,000
フェイス	1,800	1,216.00	2,188,800
ハイマックス	900	1,533.00	1,379,700

野村総合研究所	51,500	4,155.00	213,982,500
サイバネットシステム	5,700	738.00	4,206,600
C Eホールディングス	1,000	1,095.00	1,095,000
インテージホールディングス	3,900	2,203.00	8,591,700
東邦システムサイエンス	2,300	683.00	1,570,900
ソースネクスト	4,200	565.00	2,373,000
フォーカスシステムズ	2,700	553.00	1,493,100
クレスコ	1,600	3,420.00	5,472,000
フジ・メディア・ホールディングス	71,700	1,645.00	117,946,500
オービック	23,700	6,260.00	148,362,000
ジャストシステム	11,100	1,387.00	15,395,700
TDCソフトウェアエンジニアリング	3,000	1,264.00	3,792,000
ヤフー	493,400	477.00	235,351,800
トレンドマイクロ	36,500	5,330.00	194,545,000
インフォメーション・ディベロプメント	2,000	1,254.00	2,508,000
日本オラクル	11,100	6,780.00	75,258,000
アルファシステムズ	2,300	2,018.00	4,641,400
フューチャー	9,300	872.00	8,109,600
CAC Holdings	5,200	1,105.00	5,746,000
ソフトバンク・テクノロジー	1,700	4,050.00	6,885,000
トーセ	1,900	862.00	1,637,800
オービックビジネスコンサルタント	3,500	5,640.00	19,740,000
伊藤忠テクノソリューションズ	15,600	3,605.00	56,238,000
アイティフォー	9,000	582.00	5,238,000
東計電算	1,200	2,413.00	2,895,600
エクスネット	1,300	932.00	1,211,600
大塚商会	18,500	6,600.00	122,100,000
サイボウズ	9,200	458.00	4,213,600
ソフトブレーン	9,400	526.00	4,944,400
電通国際情報サービス	4,200	2,441.00	10,252,200
デジタルガレージ	13,300	2,510.00	33,383,000
EMシステムズ	2,400	1,926.00	4,622,400
ウェザーニューズ	2,300	3,940.00	9,062,000
C I J	5,800	569.00	3,300,200
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,690.00	1,183,000
日本エンタープライズ	7,100	265.00	1,881,500
WOWOW	3,300	3,815.00	12,589,500
スカラ	4,800	872.00	4,185,600
日本コロムビア	2,000	707.00	1,414,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	5,800	783.00	4,541,400
ネットワンシステムズ	29,800	979.00	29,174,200
システムソフト	12,400	141.00	1,748,400

アルゴグラフィックス	3,200	2,572.00	8,230,400
マーベラス	11,600	948.00	10,996,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	12,700	1,708.00	21,691,600
日本ユニシス	19,000	1,744.00	33,136,000
兼松エレクトロニクス	4,300	3,435.00	14,770,500
東京放送ホールディングス	45,400	2,000.00	90,800,000
日本テレビホールディングス	62,900	1,930.00	121,397,000
朝日放送	6,800	794.00	5,399,200
テレビ朝日ホールディングス	18,800	2,056.00	38,652,800
スカパーJ S A Tホールディングス	44,800	521.00	23,340,800
テレビ東京ホールディングス	5,600	2,570.00	14,392,000
日本BS放送	1,600	1,157.00	1,851,200
ビジョン	800	4,230.00	3,384,000
U-NEXT	1,800	1,048.00	1,886,400
ワイヤレスゲート	2,400	1,484.00	3,561,600
コネクシオ	6,100	1,841.00	11,230,100
日本通信	57,600	183.00	10,540,800
クロップス	1,500	609.00	913,500
日本電信電話	552,500	5,050.00	2,790,125,000
KDDI	680,900	3,036.00	2,067,212,400
光通信	8,300	10,880.00	90,304,000
NTTドコモ	506,600	2,730.00	1,383,018,000
エムティーアイ	9,300	632.00	5,877,600
GMOインターネット	25,100	1,453.00	36,470,300
アйдママーケティングコミュニケーション	900	722.00	649,800
カドカワ	20,000	1,600.00	32,000,000
学研ホールディングス	2,300	3,140.00	7,222,000
ゼンリン	9,100	2,550.00	23,205,000
昭文社	3,800	741.00	2,815,800
インプレスホールディングス	5,700	138.00	786,600
アイネット	3,900	1,304.00	5,085,600
松竹	45,000	1,330.00	59,850,000
東宝	45,000	3,270.00	147,150,000
東映	26,000	1,002.00	26,052,000
エヌ・ティ・ティ・データ	42,500	5,620.00	238,850,000
ピー・シー・エー	1,000	1,602.00	1,602,000
ビジネスブレイン太田昭和	1,200	1,056.00	1,267,200
D T S	7,100	3,060.00	21,726,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26,500	3,510.00	93,015,000
シーイーシー	4,100	2,232.00	9,151,200
カブコン	16,100	2,536.00	40,829,600
アイ・エス・ビー	1,400	1,421.00	1,989,400

ジャステック	4,400	1,220.00	5,368,000
S C S K	18,700	4,850.00	90,695,000
日本システムウエア	2,300	1,659.00	3,815,700
アイネス	8,700	1,113.00	9,683,100
T K C	6,400	3,160.00	20,224,000
富士ソフト	10,200	3,075.00	31,365,000
N S D	14,600	1,838.00	26,834,800
コナミホールディングス	31,100	4,960.00	154,256,000
福井コンピュータホールディングス	2,000	3,015.00	6,030,000
J B C Cホールディングス	5,800	847.00	4,912,600
ミロク情報サービス	6,800	2,200.00	14,960,000
ソフトバンクグループ	309,800	8,700.00	2,695,260,000
ハウスイ	6,000	123.00	738,000
高千穂交易	2,700	1,029.00	2,778,300
伊藤忠食品	1,700	4,780.00	8,126,000
エレマテック	2,800	1,900.00	5,320,000
J A L U X	2,200	2,641.00	5,810,200
あらた	3,100	3,355.00	10,400,500
トーメンデバイス	1,000	2,225.00	2,225,000
東京エレクトロン デバイス	2,500	1,668.00	4,170,000
フィールズ	5,300	1,251.00	6,630,300
双日	406,500	291.00	118,291,500
アルフレッサ ホールディングス	81,400	2,164.00	176,149,600
横浜冷凍	16,200	1,137.00	18,419,400
神栄	9,000	182.00	1,638,000
山下医科器械	600	1,799.00	1,079,400
ラサ商事	3,000	797.00	2,391,000
ラクーン	3,300	527.00	1,739,100
アルコニックス	3,900	1,996.00	7,784,400
神戸物産	3,700	4,300.00	15,910,000
あい ホールディングス	9,800	2,908.00	28,498,400
ディーブイエックス	2,500	1,431.00	3,577,500
ダイワボウホールディングス	58,000	394.00	22,852,000
マクニカ・富士エレホールディングス	12,700	1,784.00	22,656,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12,900	1,019.00	13,145,100
八洲電機	5,300	667.00	3,535,100
メディアスホールディングス	1,100	2,773.00	3,050,300
U K Cホールディングス	4,400	2,268.00	9,979,200
O C H Iホールディングス	2,000	1,376.00	2,752,000
T O K A Iホールディングス	30,300	818.00	24,785,400
大阪工機	800	760.00	608,000
三洋貿易	3,800	2,102.00	7,987,600

ビューティガレージ	700	1,605.00	1,123,500
ウイン・パートナーズ	5,000	1,020.00	5,100,000
ミタチ産業	1,600	686.00	1,097,600
シップヘルスケアホールディングス	13,200	3,070.00	40,524,000
明治電機工業	2,400	1,295.00	3,108,000
デリカフーズ	1,500	1,170.00	1,755,000
スターティア	1,600	528.00	844,800
コメダホールディングス	12,500	1,884.00	23,550,000
富士興産	2,500	503.00	1,257,500
協栄産業	8,000	170.00	1,360,000
小野建	6,000	1,560.00	9,360,000
佐島電機	5,100	834.00	4,253,400
エコートレーディング	1,600	712.00	1,139,200
伯東	4,700	1,382.00	6,495,400
コンドーテック	5,500	940.00	5,170,000
中山福	4,000	857.00	3,428,000
ナガイレーベン	9,100	2,608.00	23,732,800
三菱食品	7,600	3,465.00	26,334,000
松田産業	5,000	1,507.00	7,535,000
第一興商	11,200	4,975.00	55,720,000
メディバルホールディングス	68,800	1,941.00	133,540,800
S P K	1,500	2,673.00	4,009,500
萩原電気	2,300	2,339.00	5,379,700
アズワン	5,400	5,310.00	28,674,000
スズデン	2,500	1,143.00	2,857,500
尾家産業	2,200	1,204.00	2,648,800
シモジマ	4,200	1,198.00	5,031,600
ドウシシャ	8,100	2,189.00	17,730,900
小津産業	1,500	2,300.00	3,450,000
高速	4,100	1,122.00	4,600,200
たけびし	2,400	1,508.00	3,619,200
黒田電気	9,400	2,342.00	22,014,800
リックス	1,600	1,716.00	2,745,600
丸文	6,100	751.00	4,581,100
ハピネット	5,700	1,916.00	10,921,200
橋本総業ホールディングス	1,400	1,584.00	2,217,600
日本ライフライン	7,800	2,890.00	22,542,000
エクセル	3,000	1,518.00	4,554,000
マルカキカイ	2,200	1,892.00	4,162,400
I D O M	18,500	605.00	11,192,500
日本エム・ディ・エム	5,200	866.00	4,503,200
進和	4,100	1,987.00	8,146,700

エスケイジャパン	1,400	293.00	410,200	
ダイترون	3,200	1,250.00	4,000,000	
シークス	4,900	4,620.00	22,638,000	
田中商事	2,100	705.00	1,480,500	
オーハシテクニカ	3,900	1,435.00	5,596,500	
白銅	1,700	1,704.00	2,896,800	
伊藤忠商事	504,100	1,674.50	844,115,450	
丸紅	677,400	723.70	490,234,380	
高島	12,000	204.00	2,448,000	
長瀬産業	41,400	1,614.00	66,819,600	
蝶理	4,400	2,085.00	9,174,000	
豊田通商	76,700	3,665.00	281,105,500	
三共生興	10,400	395.00	4,108,000	
兼松	146,000	231.00	33,726,000	
ツカモトコーポレーション	12,000	121.00	1,452,000	
三井物産	622,400	1,569.50	976,856,800	
日本紙パルプ商事	36,000	405.00	14,580,000	
日立ハイテクノロジーズ	23,900	4,570.00	109,223,000	
カメイ	9,000	1,272.00	11,448,000	
東都水産	1,100	1,920.00	2,112,000	
OUGホールディングス	11,000	266.00	2,926,000	
スターゼン	2,900	4,780.00	13,862,000	
山善	26,400	1,112.00	29,356,800	
椿本興業	8,000	452.00	3,616,000	
住友商事	433,300	1,554.00	673,348,200	
内田洋行	3,200	2,637.00	8,438,400	
三菱商事	516,400	2,364.00	1,220,769,600	
第一実業	16,000	733.00	11,728,000	
キャノンマーケティングジャパン	19,600	2,422.00	47,471,200	
西華産業	21,000	367.00	7,707,000	
佐藤商事	6,200	896.00	5,555,200	
菱洋エレクトロ	6,400	1,729.00	11,065,600	
東京産業	6,900	468.00	3,229,200	
ユアサ商事	6,500	3,310.00	21,515,000	
神鋼商事	1,700	2,640.00	4,488,000	
小林産業	5,100	291.00	1,484,100	
阪和興業	69,000	819.00	56,511,000	
カナデン	6,600	1,133.00	7,477,800	
菱電商事	11,000	750.00	8,250,000	
フルサト工業	3,800	1,686.00	6,406,800	
岩谷産業	76,000	676.00	51,376,000	
すてきナイスグループ	29,000	160.00	4,640,000	

昭光通商	24,000	97.00	2,328,000	
ニチモウ	10,000	185.00	1,850,000	
極東貿易	11,000	252.00	2,772,000	
イワキ	10,000	328.00	3,280,000	
三愛石油	18,500	991.00	18,333,500	
稲畑産業	16,500	1,456.00	24,024,000	
G S I クレオス	17,000	149.00	2,533,000	
明和産業	6,400	425.00	2,720,000	
ワキタ	14,700	1,275.00	18,742,500	
東邦ホールディングス	22,000	2,516.00	55,352,000	
サンゲツ	23,600	2,007.00	47,365,200	
ミツウロコグループホールディングス	11,100	718.00	7,969,800	
シナネンホールディングス	3,000	2,257.00	6,771,000	
伊藤忠エネクス	15,200	955.00	14,516,000	
サンリオ	21,200	2,117.00	44,880,400	
サンワテクノス	4,100	1,365.00	5,596,500	
リョーサン	10,200	3,800.00	38,760,000	
新光商事	7,500	1,348.00	10,110,000	
トーホー	3,100	2,877.00	8,918,700	
三信電気	7,600	1,430.00	10,868,000	
東陽テクニカ	7,900	1,095.00	8,650,500	
モスフードサービス	9,000	3,550.00	31,950,000	
加賀電子	6,200	2,075.00	12,865,000	
ソーダニッカ	7,100	545.00	3,869,500	
立花エレテック	4,700	1,458.00	6,852,600	
フォーバル	3,000	652.00	1,956,000	
P A L T A C	11,000	3,430.00	37,730,000	
三谷産業	7,300	399.00	2,912,700	
ヤマタネ	3,400	1,584.00	5,385,600	
丸紅建材リース	7,000	233.00	1,631,000	
日鉄住金物産	6,000	4,770.00	28,620,000	
トラスコ中山	15,700	2,531.00	39,736,700	
オートバックスセブン	25,500	1,763.00	44,956,500	
モリト	5,500	934.00	5,137,000	
加藤産業	10,700	2,819.00	30,163,300	
イノテック	5,900	662.00	3,905,800	
イエローハット	6,500	2,650.00	17,225,000	
J K ホールディングス	6,900	683.00	4,712,700	
日伝	2,900	3,585.00	10,396,500	
北沢産業	5,800	218.00	1,264,400	
杉本商事	4,000	1,553.00	6,212,000	
因幡電機産業	9,700	4,210.00	40,837,000	

バイテックホールディングス	2,800	1,319.00	3,693,200
ミスミグループ本社	77,600	2,240.00	173,824,000
アルテック	5,900	216.00	1,274,400
タキヒヨー	10,000	463.00	4,630,000
蔵王産業	1,100	1,495.00	1,644,500
スズケン	31,300	3,920.00	122,696,000
ジェコス	4,700	1,182.00	5,555,400
ルネサスイーストン	6,300	607.00	3,824,100
ローソン	21,700	7,550.00	163,835,000
サンエー	5,200	5,160.00	26,832,000
カワチ薬品	5,400	2,861.00	15,449,400
エービーシー・マート	12,500	6,510.00	81,375,000
ハードオフコーポレーション	3,100	1,061.00	3,289,100
アスクル	7,200	3,375.00	24,300,000
ゲオホールディングス	11,600	1,251.00	14,511,600
アダストリア	10,600	3,055.00	32,383,000
ジーフット	4,300	772.00	3,319,600
シー・ヴィ・エス・バイエリア	900	693.00	623,700
くらコーポレーション	4,500	4,655.00	20,947,500
キャンドウ	3,700	1,707.00	6,315,900
パルグループホールディングス	3,500	2,980.00	10,430,000
エディオン	26,700	1,032.00	27,554,400
サーラコーポレーション	8,600	656.00	5,641,600
ワッツ	2,800	1,235.00	3,458,000
ハローズ	2,300	2,340.00	5,382,000
あみやき亭	1,300	4,180.00	5,434,000
ひらまつ	9,500	662.00	6,289,000
ゲンキー	2,800	2,956.00	8,276,800
大黒天物産	1,700	5,590.00	9,503,000
ハニーズホールディングス	6,700	1,188.00	7,959,600
ファーマライズホールディングス	1,700	533.00	906,100
アルペン	5,300	2,082.00	11,034,600
クオール	7,800	1,555.00	12,129,000
ジーンズ	4,700	6,370.00	29,939,000
ビックカメラ	39,500	1,146.00	45,267,000
D C Mホールディングス	41,800	995.00	41,591,000
MonotaRO	24,400	3,680.00	89,792,000
東京一番フーズ	1,900	567.00	1,077,300
ダイヤモンドダイニング	1,500	2,187.00	3,280,500
きちり	2,000	665.00	1,330,000
アーランドサービスホールディングス	2,200	3,470.00	7,634,000
J．フロント リテイリング	87,100	1,655.00	144,150,500

ドトール・日レスホールディングス	12,100	2,434.00	29,451,400
マツモトキヨシホールディングス	13,000	5,720.00	74,360,000
ブロンコピリー	3,600	2,618.00	9,424,800
スタートトゥデイ	62,800	2,743.00	172,260,400
トレジャー・ファクトリー	2,100	791.00	1,661,100
物語コーポレーション	2,000	5,130.00	10,260,000
ココカラファイン	7,200	5,430.00	39,096,000
三越伊勢丹ホールディングス	137,000	1,158.00	158,646,000
H a m e e	1,700	1,094.00	1,859,800
ウエルシアホールディングス	18,200	3,670.00	66,794,000
クリエイティブSDホールディングス	10,200	2,707.00	27,611,400
丸善C H Iホールディングス	8,000	352.00	2,816,000
ミサワ	1,500	439.00	658,500
ティーライフ	700	1,770.00	1,239,000
エー・ピーカンパニー	1,300	970.00	1,261,000
チムニー	2,100	2,817.00	5,915,700
シュッピン	2,700	1,969.00	5,316,300
ネクステージ	2,800	1,461.00	4,090,800
ジョイフル本田	11,200	3,810.00	42,672,000
鳥貴族	1,800	2,550.00	4,590,000
麒麟堂ホールディングス	2,400	864.00	2,073,600
ホットランド	3,300	1,198.00	3,953,400
すかいらーく	29,600	1,783.00	52,776,800
綿半ホールディングス	2,800	1,852.00	5,185,600
ヨシックス	800	1,356.00	1,084,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	22,800	1,108.00	25,262,400
ブックオフコーポレーション	3,900	808.00	3,151,200
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,000	835.00	2,505,000
B E E N O S	900	1,434.00	1,290,600
あさひ	5,200	1,377.00	7,160,400
日本調剤	2,400	4,090.00	9,816,000
コスモス薬品	3,500	23,470.00	82,145,000
トーエル	3,400	909.00	3,090,600
一六堂	1,800	391.00	703,800
オンリー	900	897.00	807,300
セブン&アイ・ホールディングス	288,100	4,845.00	1,395,844,500
薬王堂	3,500	3,210.00	11,235,000
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	18,500	940.00	17,390,000
ツルハホールディングス	13,800	11,670.00	161,046,000
サンマルクホールディングス	4,400	3,445.00	15,158,000
フェリシモ	2,000	1,065.00	2,130,000

トリドールホールディングス	8,500	2,782.00	23,647,000
TOKYO BASE	900	3,315.00	2,983,500
サツドラホールディングス	900	2,195.00	1,975,500
ダイユー・リックホールディングス	2,300	769.00	1,768,700
パロックジャパンリミテッド	4,200	1,223.00	5,136,600
クスリのアオキホールディングス	5,500	4,980.00	27,390,000
スシログローバルホールディングス	6,300	3,490.00	21,987,000
メディカルシステムネットワーク	8,000	501.00	4,008,000
総合メディカル	3,300	4,830.00	15,939,000
はるやまホールディングス	3,300	996.00	3,286,800
ノジマ	10,800	1,547.00	16,707,600
カッパ・クリエイト	9,600	1,304.00	12,518,400
ライトオン	5,300	999.00	5,294,700
良品計画	9,100	26,600.00	242,060,000
三城ホールディングス	8,600	479.00	4,119,400
アドヴァン	7,100	1,176.00	8,349,600
アルビス	1,800	4,160.00	7,488,000
コナカ	8,900	604.00	5,375,600
ハウス オブ ローゼ	900	1,573.00	1,415,700
G-7ホールディングス	2,100	2,342.00	4,918,200
イオン北海道	7,000	603.00	4,221,000
コジマ	10,600	304.00	3,222,400
ヒマラヤ	1,900	832.00	1,580,800
コーナン商事	9,800	2,281.00	22,353,800
エコス	2,800	1,199.00	3,357,200
マルシェ	1,600	828.00	1,324,800
ドンキホーテホールディングス	44,500	4,185.00	186,232,500
西松屋チェーン	12,100	1,207.00	14,604,700
ゼンショーホールディングス	35,700	1,923.00	68,651,100
幸楽苑ホールディングス	4,400	1,813.00	7,977,200
ハークスレイ	1,700	1,177.00	2,000,900
サイゼリヤ	10,200	3,200.00	32,640,000
V Tホールディングス	23,400	587.00	13,735,800
魚力	2,200	1,269.00	2,791,800
ポブラ	1,700	537.00	912,900
フジ・コーポレーション	1,100	2,004.00	2,204,400
ユナイテッドアローズ	9,200	3,520.00	32,384,000
ハイデイ日高	7,500	2,447.00	18,352,500
京都きもの友禅	4,500	937.00	4,216,500
コロワイド	22,800	1,928.00	43,958,400
ピーシーデポコーポレーション	9,400	584.00	5,489,600
壱番屋	4,800	3,620.00	17,376,000

トップカルチャー	2,600	482.00	1,253,200
P L A N T	1,600	1,221.00	1,953,600
スギホールディングス	15,100	5,730.00	86,523,000
ヴィア・ホールディングス	5,300	1,124.00	5,957,200
スクロール	10,600	378.00	4,006,800
ヨンドシーホールディングス	7,000	2,737.00	19,159,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	30,200	6,480.00	195,696,000
木曽路	8,400	2,634.00	22,125,600
サトレストランシステムズ	8,100	874.00	7,079,400
千趣会	12,500	821.00	10,262,500
タカキュー	6,000	198.00	1,188,000
ケーヨー	11,800	685.00	8,083,000
上新電機	16,000	1,281.00	20,496,000
日本瓦斯	12,600	3,260.00	41,076,000
ベスト電器	22,700	166.00	3,768,200
ロイヤルホールディングス	11,300	2,241.00	25,323,300
いなげや	7,700	1,799.00	13,852,300
島忠	17,800	2,627.00	46,760,600
チヨダ	8,100	2,897.00	23,465,700
ライフコーポレーション	5,300	3,065.00	16,244,500
リンガーハット	7,800	2,346.00	18,298,800
M r M a x	8,800	484.00	4,259,200
テンアライド	6,300	394.00	2,482,200
A O K Iホールディングス	13,800	1,397.00	19,278,600
オークワ	10,000	1,243.00	12,430,000
コメリ	10,600	2,907.00	30,814,200
青山商事	14,400	3,990.00	57,456,000
しまむら	8,000	15,820.00	126,560,000
はせがわ	3,800	466.00	1,770,800
高島屋	116,000	1,078.00	125,048,000
松屋	15,400	1,029.00	15,846,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	35,300	1,986.00	70,105,800
近鉄百貨店	26,000	358.00	9,308,000
パルコ	6,600	1,201.00	7,926,600
丸井グループ	72,800	1,549.00	112,767,200
アクシアル リテイリング	5,300	4,365.00	23,134,500
イオン	283,200	1,697.00	480,590,400
イズミ	13,800	5,660.00	78,108,000
東武ストア	800	2,964.00	2,371,200
平和堂	14,000	2,510.00	35,140,000
フジ	7,700	2,909.00	22,399,300
ヤオコー	7,800	4,475.00	34,905,000

ゼビオホールディングス	9,400	1,922.00	18,066,800	
ケーズホールディングス	29,100	2,320.00	67,512,000	
O l y m p i cグループ	4,300	574.00	2,468,200	
日産東京販売ホールディングス	10,400	483.00	5,023,200	
アインホールディングス	9,000	8,200.00	73,800,000	
元気寿司	1,700	2,227.00	3,785,900	
ヤマダ電機	230,300	596.00	137,258,800	
アークランドサカモト	11,700	1,493.00	17,468,100	
ニトリホールディングス	29,700	15,010.00	445,797,000	
グルメ杵屋	5,000	1,084.00	5,420,000	
愛眼	5,000	198.00	990,000	
ケーユーホールディングス	3,600	1,003.00	3,610,800	
吉野家ホールディングス	24,000	1,854.00	44,496,000	
松屋フーズ	3,300	4,225.00	13,942,500	
サガミチェーン	8,600	1,413.00	12,151,800	
関西スーパーマーケット	5,700	1,618.00	9,222,600	
王将フードサービス	5,000	4,330.00	21,650,000	
プレナス	7,700	2,359.00	18,164,300	
ミニストップ	5,100	2,235.00	11,398,500	
アークス	12,900	2,434.00	31,398,600	
パローホールディングス	14,800	2,665.00	39,442,000	
藤久	600	1,743.00	1,045,800	
ベルク	3,100	5,170.00	16,027,000	
大庄	3,700	1,625.00	6,012,500	
ファーストリテイリング	11,500	38,460.00	442,290,000	
サンドラッグ	26,200	4,105.00	107,551,000	
サックスパー ホールディングス	6,600	1,331.00	8,784,600	
ヤマザワ	1,500	1,817.00	2,725,500	
やまや	1,500	1,659.00	2,488,500	
ベルーナ	14,800	1,092.00	16,161,600	
島根銀行	1,400	1,361.00	1,905,400	
じもとホールディングス	49,400	201.00	9,929,400	
めぶきフィナンシャルグループ	331,900	444.00	147,363,600	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	10,000	3,430.00	34,300,000	
九州フィナンシャルグループ	112,900	732.00	82,642,800	
ゆうちょ銀行	194,900	1,414.00	275,588,600	
富山第一銀行	17,500	528.00	9,240,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	446,100	532.00	237,325,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	46,700	1,130.00	52,771,000	
新生銀行	655,000	211.00	138,205,000	
あおぞら銀行	435,000	421.00	183,135,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,215,600	727.70	3,795,392,120	

りそなホールディングス	805,200	610.10	491,252,520	
三井住友トラスト・ホールディングス	143,600	4,005.00	575,118,000	
三井住友フィナンシャルグループ	551,100	4,204.00	2,316,824,400	
第四銀行	84,000	459.00	38,556,000	
北越銀行	7,400	2,875.00	21,275,000	
千葉銀行	265,000	772.00	204,580,000	
群馬銀行	152,900	620.00	94,798,000	
武蔵野銀行	11,000	3,420.00	37,620,000	
千葉興業銀行	18,900	663.00	12,530,700	
筑波銀行	28,600	328.00	9,380,800	
七十七銀行	108,000	496.00	53,568,000	
青森銀行	53,000	397.00	21,041,000	
秋田銀行	44,000	367.00	16,148,000	
山形銀行	39,000	506.00	19,734,000	
岩手銀行	4,500	4,680.00	21,060,000	
東邦銀行	62,000	425.00	26,350,000	
東北銀行	35,000	158.00	5,530,000	
みちのく銀行	41,000	190.00	7,790,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	279,000	525.00	146,475,000	
静岡銀行	182,000	963.00	175,266,000	
十六銀行	92,000	368.00	33,856,000	
スルガ銀行	70,400	2,449.00	172,409,600	
八十二銀行	132,800	672.00	89,241,600	
山梨中央銀行	43,000	501.00	21,543,000	
大垣共立銀行	106,000	336.00	35,616,000	
福井銀行	59,000	287.00	16,933,000	
北國銀行	73,000	424.00	30,952,000	
清水銀行	2,300	3,730.00	8,579,000	
富山銀行	1,300	4,555.00	5,921,500	
滋賀銀行	65,000	600.00	39,000,000	
南都銀行	6,600	4,370.00	28,842,000	
百五銀行	62,000	469.00	29,078,000	
京都銀行	123,000	921.00	113,283,000	
紀陽銀行	25,900	1,820.00	47,138,000	
三重銀行	3,100	2,359.00	7,312,900	
ほくほくフィナンシャルグループ	45,800	1,839.00	84,226,200	
広島銀行	203,000	488.00	99,064,000	
山陰合同銀行	40,800	934.00	38,107,200	
中国銀行	48,800	1,716.00	83,740,800	
鳥取銀行	2,200	1,785.00	3,927,000	
伊予銀行	98,100	812.00	79,657,200	
百十四銀行	76,000	384.00	29,184,000	

四国銀行	53,000	353.00	18,709,000
阿波銀行	59,000	781.00	46,079,000
大分銀行	40,000	452.00	18,080,000
宮崎銀行	46,000	368.00	16,928,000
佐賀銀行	42,000	302.00	12,684,000
十八銀行	42,000	341.00	14,322,000
沖縄銀行	6,700	4,475.00	29,982,500
琉球銀行	14,200	1,656.00	23,515,200
セブン銀行	258,000	383.00	98,814,000
みずほフィナンシャルグループ	9,344,700	208.90	1,952,107,830
高知銀行	25,000	134.00	3,350,000
山口フィナンシャルグループ	64,000	1,282.00	82,048,000
長野銀行	2,300	2,022.00	4,650,600
名古屋銀行	5,600	4,285.00	23,996,000
北洋銀行	112,300	434.00	48,738,200
愛知銀行	2,300	6,630.00	15,249,000
第三銀行	3,900	1,755.00	6,844,500
中京銀行	2,800	2,348.00	6,574,400
大光銀行	24,000	261.00	6,264,000
愛媛銀行	8,400	1,411.00	11,852,400
トマト銀行	2,700	1,608.00	4,341,600
みなと銀行	6,200	2,177.00	13,497,400
京葉銀行	56,000	495.00	27,720,000
関西アーバン銀行	9,600	1,419.00	13,622,400
栃木銀行	38,000	561.00	21,318,000
北日本銀行	2,100	3,260.00	6,846,000
東和銀行	129,000	120.00	15,480,000
福島銀行	75,000	91.00	6,825,000
大東銀行	36,000	173.00	6,228,000
トモニホールディングス	56,700	610.00	34,587,000
フィデアホールディングス	66,800	220.00	14,696,000
池田泉州ホールディングス	73,000	490.00	35,770,000
F P G	25,200	1,030.00	25,956,000
S B Iホールディングス	77,800	1,520.00	118,256,000
ジャフコ	11,500	4,265.00	49,047,500
大和証券グループ本社	626,000	680.10	425,742,600
野村ホールディングス	1,407,100	697.60	981,592,960
岡三証券グループ	59,000	680.00	40,120,000
丸三証券	21,900	909.00	19,907,100
東洋証券	25,000	265.00	6,625,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	79,000	591.00	46,689,000
光世証券	19,000	168.00	3,192,000

水戸証券	21,400	316.00	6,762,400
いちよし証券	15,400	927.00	14,275,800
松井証券	39,300	928.00	36,470,400
だいこう証券ビジネス	4,200	648.00	2,721,600
マネックスグループ	75,200	289.00	21,732,800
カブドットコム証券	51,400	364.00	18,709,600
極東証券	9,200	1,746.00	16,063,200
岩井コスモホールディングス	6,500	1,093.00	7,104,500
藍澤証券	12,900	667.00	8,604,300
マネーパートナーズグループ	9,600	578.00	5,548,800
かんぽ生命保険	26,000	2,592.00	67,392,000
S O M P Oホールディングス	143,900	4,470.00	643,233,000
アニコム ホールディングス	4,700	2,280.00	10,716,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	205,700	3,730.00	767,261,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	65,900	1,872.00	123,364,800
第一生命ホールディングス	415,100	1,978.50	821,275,350
東京海上ホールディングス	277,200	4,943.00	1,370,199,600
T & Dホールディングス	250,900	1,732.50	434,684,250
アドバンスクリエイト	1,600	1,993.00	3,188,800
全国保証	19,400	4,415.00	85,651,000
クレディセゾン	52,200	2,093.00	109,254,600
アクリーティブ	5,600	359.00	2,010,400
芙蓉総合リース	7,900	5,300.00	41,870,000
興銀リース	12,900	2,489.00	32,108,100
東京センチュリー	13,900	3,995.00	55,530,500
日本証券金融	30,300	610.00	18,483,000
アイフル	115,400	346.00	39,928,400
ポケットカード	5,200	696.00	3,619,200
リコーリース	5,400	3,720.00	20,088,000
イオンフィナンシャルサービス	43,900	2,142.00	94,033,800
アコム	138,300	501.00	69,288,300
ジャックス	38,000	488.00	18,544,000
オリエントコーポレーション	148,800	202.00	30,057,600
日立キャピタル	16,200	2,745.00	44,469,000
アプラスフィナンシャル	33,000	113.00	3,729,000
オリックス	487,400	1,763.50	859,529,900
三菱UFJリース	174,600	603.00	105,283,800
日本取引所グループ	214,000	1,651.00	353,314,000
イー・ギャランティ	2,000	2,472.00	4,944,000
アサックス	1,200	1,661.00	1,993,200
N E Cキャピタルソリューション	2,800	1,781.00	4,986,800
いちご	65,500	335.00	21,942,500

日本駐車場開発	83,000	152.00	12,616,000
ヒューリック	143,600	1,059.00	152,072,400
三栄建築設計	2,900	1,567.00	4,544,300
野村不動産ホールディングス	45,700	2,006.00	91,674,200
三重交通グループホールディングス	12,200	395.00	4,819,000
サムティ	5,500	1,163.00	6,396,500
ディア・ライフ	4,700	394.00	1,851,800
エー・ディー・ワークス	69,400	40.00	2,776,000
日本商業開発	3,900	1,907.00	7,437,300
プレサンスコーポレーション	10,700	1,383.00	14,798,100
ユニゾホールディングス	5,700	3,075.00	17,527,500
THEグローバル社	2,400	552.00	1,324,800
日本管理センター	5,100	1,353.00	6,900,300
サンセイランディック	1,700	779.00	1,324,300
エストラスト	1,600	678.00	1,084,800
フージャースホールディングス	8,900	681.00	6,060,900
オープンハウス	11,200	2,948.00	33,017,600
東急不動産ホールディングス	166,500	628.00	104,562,000
飯田グループホールディングス	57,400	1,841.00	105,673,400
ムゲンエステート	2,500	915.00	2,287,500
ファーストブラザーズ	800	1,540.00	1,232,000
ハウスドゥ	800	1,681.00	1,344,800
シーアールイー	1,100	1,602.00	1,762,200
ケイアイスター不動産	1,600	1,686.00	2,697,600
パーク24	34,900	2,982.00	104,071,800
パラカ	2,000	2,098.00	4,196,000
三井不動産	364,900	2,588.00	944,361,200
三菱地所	511,900	2,242.00	1,147,679,800
平和不動産	13,000	1,870.00	24,310,000
東京建物	79,900	1,562.00	124,803,800
ダイビル	17,700	1,110.00	19,647,000
京阪神ビルディング	11,400	664.00	7,569,600
住友不動産	165,000	3,165.00	522,225,000
大京	128,000	239.00	30,592,000
テーオーシー	26,800	1,118.00	29,962,400
東京楽天地	11,000	542.00	5,962,000
レオパレス21	86,900	620.00	53,878,000
スターツコーポレーション	9,400	2,623.00	24,656,200
フジ住宅	8,800	739.00	6,503,200
空港施設	8,300	608.00	5,046,400
明和地所	3,800	754.00	2,865,200
ゴールドクレスト	6,200	2,109.00	13,075,800

日本エスリード	2,700	1,488.00	4,017,600
日神不動産	8,100	631.00	5,111,100
日本エスコン	9,200	417.00	3,836,400
タカラレーベン	29,500	552.00	16,284,000
サンヨーハウジング名古屋	3,700	1,040.00	3,848,000
イオンモール	44,300	2,041.00	90,416,300
ファースト住建	2,600	1,491.00	3,876,600
トーセイ	9,400	816.00	7,670,400
穴吹興産	800	2,799.00	2,239,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	42,800	1,024.00	43,827,200
サンフロンティア不動産	7,400	1,116.00	8,258,400
エフ・ジェー・ネクスト	6,300	870.00	5,481,000
インテリックス	1,600	880.00	1,408,000
ランドビジネス	4,100	298.00	1,221,800
グランディハウス	6,000	413.00	2,478,000
日本空港ビルデング	22,000	4,200.00	92,400,000
日本工営	4,900	3,060.00	14,994,000
L i f u l l	18,100	796.00	14,407,600
ジェイエイシーリクルートメント	4,500	1,717.00	7,726,500
日本M&Aセンター	21,000	3,985.00	83,685,000
中広	900	749.00	674,100
タケエイ	6,500	1,027.00	6,675,500
トラスト・テック	3,000	2,128.00	6,384,000
コシダカホールディングス	2,500	2,428.00	6,070,000
パソナグループ	5,500	931.00	5,120,500
C D S	1,800	1,163.00	2,093,400
リンクアンドモチベーション	17,300	712.00	12,317,600
G C A	6,600	938.00	6,190,800
エス・エム・エス	10,400	3,110.00	32,344,000
テンプホールディングス	56,400	2,200.00	124,080,000
リニカル	4,400	1,517.00	6,674,800
クックパッド	16,300	942.00	15,354,600
エスクリ	2,800	804.00	2,251,200
アイ・ケイ・ケイ	3,400	781.00	2,655,400
学情	3,100	1,299.00	4,026,900
スタジオアリス	3,000	2,358.00	7,074,000
シミックホールディングス	3,800	1,441.00	5,475,800
N J S	1,700	1,387.00	2,357,900
総合警備保障	26,500	4,665.00	123,622,500
カカクコム	52,000	1,586.00	82,472,000
アイロムグループ	2,200	1,330.00	2,926,000
セントケア・ホールディング	1,100	1,605.00	1,765,500

サイネックス	600	1,159.00	695,400
ルネサンス	3,800	1,938.00	7,364,400
ディップ	9,400	2,548.00	23,951,200
オプトホールディング	5,400	1,319.00	7,122,600
ツクイ	17,500	626.00	10,955,000
キャリアデザインセンター	1,600	1,236.00	1,977,600
エムスリー	63,100	2,943.00	185,703,300
ツカダ・グローバルホールディング	5,600	576.00	3,225,600
アウトソーシング	4,500	4,865.00	21,892,500
ウェルネット	5,500	1,473.00	8,101,500
ワールドホールディングス	1,800	2,486.00	4,474,800
ディー・エヌ・エー	32,700	2,555.00	83,548,500
博報堂D Yホールディングス	101,000	1,411.00	142,511,000
ぐるなび	10,600	2,262.00	23,977,200
エスアールジータカミヤ	8,100	554.00	4,487,400
ジャパンベストレスキューシステム	8,300	274.00	2,274,200
ファンコミュニケーションズ	18,600	969.00	18,023,400
ライク	1,400	2,768.00	3,875,200
ビジネス・ブレークスルー	2,700	388.00	1,047,600
WDBホールディングス	2,700	1,585.00	4,279,500
ティア	3,700	765.00	2,830,500
C D G	600	1,820.00	1,092,000
バリューコマース	6,800	586.00	3,984,800
インフォマート	31,000	761.00	23,591,000
J Pホールディングス	21,400	299.00	6,398,600
E P Sホールディングス	9,100	1,703.00	15,497,300
レグス	1,800	779.00	1,402,200
プレステージ・インターナショナル	13,900	1,076.00	14,956,400
アミューズ	4,100	2,552.00	10,463,200
ドリームインキュベータ	2,300	2,216.00	5,096,800
クイック	3,800	1,346.00	5,114,800
T A C	4,800	232.00	1,113,600
ケネディクス	92,600	539.00	49,911,400
電通	81,200	6,460.00	524,552,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,500	972.00	3,402,000
ぴあ	2,200	2,985.00	6,567,000
イオンファンタジー	2,200	3,020.00	6,644,000
シーティーエス	4,100	757.00	3,103,700
ネクシィーズグループ	2,700	1,583.00	4,274,100
みらかホールディングス	18,600	5,320.00	98,952,000
アルプス技研	2,900	3,860.00	11,194,000
ダイオーズ	1,400	1,082.00	1,514,800

日本空調サービス	7,200	699.00	5,032,800
オリエンタルランド	78,700	6,772.00	532,956,400
ダスキン	17,900	2,642.00	47,291,800
明光ネットワークジャパン	8,500	1,486.00	12,631,000
ファルコホールディングス	3,500	1,590.00	5,565,000
ラウンドワン	22,800	1,071.00	24,418,800
リゾートトラスト	28,200	1,972.00	55,610,400
ビー・エム・エル	9,600	2,502.00	24,019,200
ワタベウェディング	1,300	616.00	800,800
りらいあコミュニケーションズ	12,100	1,133.00	13,709,300
リソー教育	12,500	788.00	9,850,000
早稲田アカデミー	1,000	1,285.00	1,285,000
ユー・エス・エス	88,200	2,029.00	178,957,800
東京個別指導学院	2,400	1,366.00	3,278,400
サイバーエージェント	43,800	3,620.00	158,556,000
楽天	372,300	1,173.00	436,707,900
クリーク・アンド・リバー社	2,700	1,009.00	2,724,300
テー・オー・ダブリュー	5,900	801.00	4,725,900
セントラルスポーツ	2,500	3,440.00	8,600,000
フルキャストホールディングス	7,600	1,180.00	8,968,000
リソルホールディングス	8,000	350.00	2,800,000
テクノプロ・ホールディングス	11,900	4,350.00	51,765,000
アトラ	1,100	646.00	710,600
インターワークス	1,600	1,116.00	1,785,600
Keeper 技研	800	1,986.00	1,588,800
ファーストロジック	400	2,429.00	971,600
デザインワン・ジャパン	1,000	1,449.00	1,449,000
イー・ガーディアン	2,400	1,746.00	4,190,400
リブセンス	5,000	524.00	2,620,000
ジャパンマテリアル	5,300	1,841.00	9,757,300
ベクトル	5,900	1,579.00	9,316,100
ウチヤマホールディングス	3,600	459.00	1,652,400
サクセスホールディングス	800	1,557.00	1,245,600
キャリアリンク	1,800	584.00	1,051,200
I B J	5,800	604.00	3,503,200
アサンテ	2,700	1,772.00	4,784,400
N・フィールド	3,500	1,346.00	4,711,000
バリューHR	600	2,935.00	1,761,000
M&Aキャピタルパートナーズ	900	5,210.00	4,689,000
ライドオン・エクスプレス	1,900	882.00	1,675,800
E R Iホールディングス	2,000	868.00	1,736,000
アピスト	1,000	4,005.00	4,005,000

ウィルグループ	3,100	847.00	2,625,700
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,300	2,040.00	2,652,000
日本ビューホテル	1,600	1,392.00	2,227,200
リクルートホールディングス	159,100	6,000.00	954,600,000
エラン	1,000	2,082.00	2,082,000
土木管理総合試験所	900	705.00	634,500
日本郵政	190,100	1,399.00	265,949,900
ベルシステム24ホールディングス	11,300	1,109.00	12,531,700
一蔵	800	1,170.00	936,000
LITALICO	900	1,645.00	1,480,500
エボラブルアジア	1,400	2,958.00	4,141,200
ソラスト	3,400	1,537.00	5,225,800
リログループ	36,500	2,056.00	75,044,000
東祥	1,600	5,110.00	8,176,000
エイチ・アイ・エス	11,900	2,765.00	32,903,500
ラックランド	1,300	2,100.00	2,730,000
共立メンテナンス	11,800	3,290.00	38,822,000
イチネンホールディングス	7,600	1,205.00	9,158,000
建設技術研究所	4,700	1,182.00	5,555,400
スペース	4,000	1,448.00	5,792,000
燦ホールディングス	1,500	1,718.00	2,577,000
スバル興業	5,000	495.00	2,475,000
東京テアトル	28,000	150.00	4,200,000
タナベ経営	1,500	1,404.00	2,106,000
ナガワ	1,300	3,870.00	5,031,000
よみうりランド	15,000	437.00	6,555,000
東京都競馬	50,000	262.00	13,100,000
カナモト	10,200	3,055.00	31,161,000
東京ドーム	29,200	1,030.00	30,076,000
西尾レントオール	5,900	3,110.00	18,349,000
トランス・コスモス	8,500	2,612.00	22,202,000
乃村工藝社	15,600	2,270.00	35,412,000
藤田観光	24,000	360.00	8,640,000
KNT-CTホールディングス	41,000	145.00	5,945,000
日本管財	6,300	1,945.00	12,253,500
トーカイ	3,200	4,295.00	13,744,000
白洋舎	700	2,997.00	2,097,900
セコム	75,800	8,400.00	636,720,000
セントラル警備保障	3,300	1,818.00	5,999,400
丹青社	12,700	1,104.00	14,020,800
メイテック	8,500	5,110.00	43,435,000
アサツー ディ・ケイ	11,900	2,977.00	35,426,300

応用地質	6,900	1,452.00	10,018,800	
船井総研ホールディングス	9,200	2,725.00	25,070,000	
進学会	3,100	591.00	1,832,100	
オオバ	6,000	536.00	3,216,000	
いであ	1,400	1,128.00	1,579,200	
学究社	2,000	1,613.00	3,226,000	
ベネッセホールディングス	24,400	3,880.00	94,672,000	
イオンディライト	8,200	3,550.00	29,110,000	
ナック	4,600	976.00	4,489,600	
ニチイ学館	12,800	895.00	11,456,000	
ダイセキ	12,700	2,534.00	32,181,800	
ステップ	2,500	1,488.00	3,720,000	
合 計	105,061,014		161,217,219,794	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(平成29年 5月31日現在)

資産総額	11,281,051,056円
負債総額	9,965,095円
純資産総額(-)	11,271,085,961円
発行済口数	8,748,348,428口
1口当たり純資産額(/)	1.2884円
(1万口当たり純資産額)	(12,884円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(平成29年 5月31日現在)

資産総額	164,256,185,342円
負債総額	1,516,607,258円
純資産総額(-)	162,739,578,084円
発行済口数	117,960,386,203口
1口当たり純資産額(/)	1.3796円
(1万口当たり純資産額)	(13,796円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成29年 5月31日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成29年 8月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	479	9,061,021
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	52	206,711
単位型公社債投資信託	0	0
合計	531	9,267,732

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		16,534,066		20,260,630
前払費用		102,445		143,622
未収委託者報酬		5,528,610		5,252,944
繰延税金資産		121,367		61,677
その他		5,566		5,474
流動資産合計		22,292,056		25,724,348
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	55,487	1	47,993
器具備品	1	90,924	1	73,765
その他	1	3,748	1	2,830
有形固定資産合計		150,160		124,589
無形固定資産				
ソフトウェア		215,175		221,499
その他		5,886		6,656
無形固定資産合計		221,062		228,156
投資その他の資産				
投資有価証券		63,797		71,153
長期前払費用		8,021		9,828
長期貸付金		22,838		19,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		123,235		137,359
その他		235		145
貸倒引当金		22,838		19,838
投資その他の資産合計		220,289		243,485
固定資産合計		591,512		596,231
資産合計		22,883,569		26,320,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
負債の部				

流動負債		
預り金	14,543	13,630
未払金	3,057,975	2,883,924
未払収益分配金	-	45
未払手数料	2,223,498	2,099,678
その他未払金	834,477	784,201
未払費用	64,411	67,780
未払法人税等	1,445,329	863,230
未払消費税等	246,748	91,120
賞与引当金	98,630	98,072
その他	3,100	3,100
流動負債合計	4,930,740	4,020,860
固定負債		
資産除去債務	12,926	13,148
退職給付引当金	389,941	437,197
その他	3,056	2,065
固定負債合計	405,924	452,411
負債合計	5,336,665	4,473,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	68,500	71,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,729,555	19,026,944
利益剰余金合計	16,898,055	21,198,444
株主資本合計	17,548,055	21,848,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,134
評価・換算差額等合計	1,151	1,134
純資産合計	17,546,904	21,847,309
負債・純資産合計	22,883,569	26,320,580

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

営業収益		
委託者報酬	32,163,066	30,245,448
営業収益合計	32,163,066	30,245,448
営業費用		
支払手数料	14,102,687	12,880,325
広告宣伝費	126,914	95,688
公告費	2,765	3,094
調査費	6,758,898	6,239,223
調査費	331,886	360,520
委託調査費	6,425,175	5,876,937
図書費	1,836	1,766
営業雑経費	1,399,773	1,460,885
通信費	17,552	24,920
印刷費	349,902	370,785
協会費	26,659	30,665
諸会費	105	105
情報機器関連費	927,524	943,725
その他営業雑経費	78,029	90,684
営業費用合計	22,391,039	20,679,217
一般管理費		
給料	2,123,392	1,874,710
役員報酬	89,280	89,520
給料・手当	1,759,320	1,526,244
賞与	274,792	258,946
退職給付費用	73,742	76,106
福利費	222,276	221,018
交際費	6,004	5,612
旅費交通費	67,392	61,961
租税公課	73,989	106,691
不動産賃借料	125,339	113,697
減価償却費	126,985	134,710
業務委託費	1 209,510	1 486,690
諸経費	217,580	223,685
一般管理費合計	3,246,214	3,304,885
営業利益	6,525,812	6,261,346

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
営業外収益		
受取利息	8,092	4,669
収益分配金	2,026	129
投資有価証券売却益	350	307

貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		5,272		1,591
営業外収益合計		18,742		9,697
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	4,644
支払補償費		1,893		-
投資有価証券売却損		365		604
その他		14		0
営業外費用合計		30,139		5,249
経常利益		6,514,415		6,265,794
税引前当期純利益		6,514,415		6,265,794
法人税、住民税及び事業税		2,183,255		1,889,846
法人税等調整額		11,403		45,558
法人税等合計		2,171,851		1,935,405
当期純利益		4,342,563		4,330,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405

当期末残高	1,134	1,134	21,847,309
-------	-------	-------	------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28千円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		千円		千円
建 物	54,302	千円	62,231	千円
器具備品	263,257	〃	298,576	〃

その他	841	〃	1,759	〃
計	318,401	〃	362,567	〃

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	業務委託費	39,733	千円	39,286
長期前払費用償却	27,866	〃	4,644	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益 剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
----------------------	------	--------	--------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通 株式	30,000	利益 剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-

(2) 未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	63,794	63,794	-
(4) 未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
(5) 未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
(2) 未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
(4) 未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
(5) 未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

当事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 （単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 退職給付債務	389,941	437,197
(2) 退職給付引当金	389,941	437,197

- (注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項 （単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 退職給付費用	73,742	76,106

- (注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,434千円、当事業年度で14,321千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	86,931	千円	28,688	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,993	"	6,074	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,437	"	30,265	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,400	"	133,869	"
その他	7,674	"	6,972	"
繰延税金資産 合計	251,436	"	205,870	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	244,602	"	199,037	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,848,968円06銭	7,282,436円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,447,521円33銭	1,443,463円05銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成29年 8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,157	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	55,620	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
- ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。
- また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月 2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成28年11月11日から平成29年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成29年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。